

真庭市 人口ビジョン



資 料 編

令和2年12月改訂

I. 人口の現状分析	1
① 総人口の推移と将来推計	1
② 年齢3区分別人口の推移と将来推計	2
③ 出生・死亡、転入・転出の推移	4
④ 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	5
⑤ 性別・年齢階級別の人口移動の状況	6
⑥ 地域間の人口移動の状況	9
⑦ 雇用や就労等に関する状況	15
⑧ 合計特殊出生率の推移	17
II. 将来人口の推計と分析	22
① 人口推計結果の比較・分析	22
② 地域別(振興局別)将来人口の推移	25
③ 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	27
④ 人口構造の分析	29
III. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	31
① 財政状況への影響	31
② 社会資本の維持管理・更新等への影響	32
③ 真庭市の将来を支える経済・産業への影響	33
IV. 人口の将来展望	34
① 目指すべき将来の方向と人口の将来展望	34
② 将来人口の長期的な見通し	35
③ 人口の将来展望の考察	36
V. 将来展望の基礎となる市民意識	41
① 真庭市市民の意見調査(2020年8月)	41
② 結婚・出産・子育て及び定住・移住に関する意識(国による意識調査)	42

I. 人口の現状分析

① 総人口の推移と将来推計

- ❑ 真庭市の総人口は、46,124人(2015年)でした。
- ❑ 「昭和の時代」は概ね60,000人のまちでしたが、「平成の時代」に入り、急激な人口減少となっています。
- ❑ 2040年には、約32,800人（現在から約3割減少）になると推計されています。

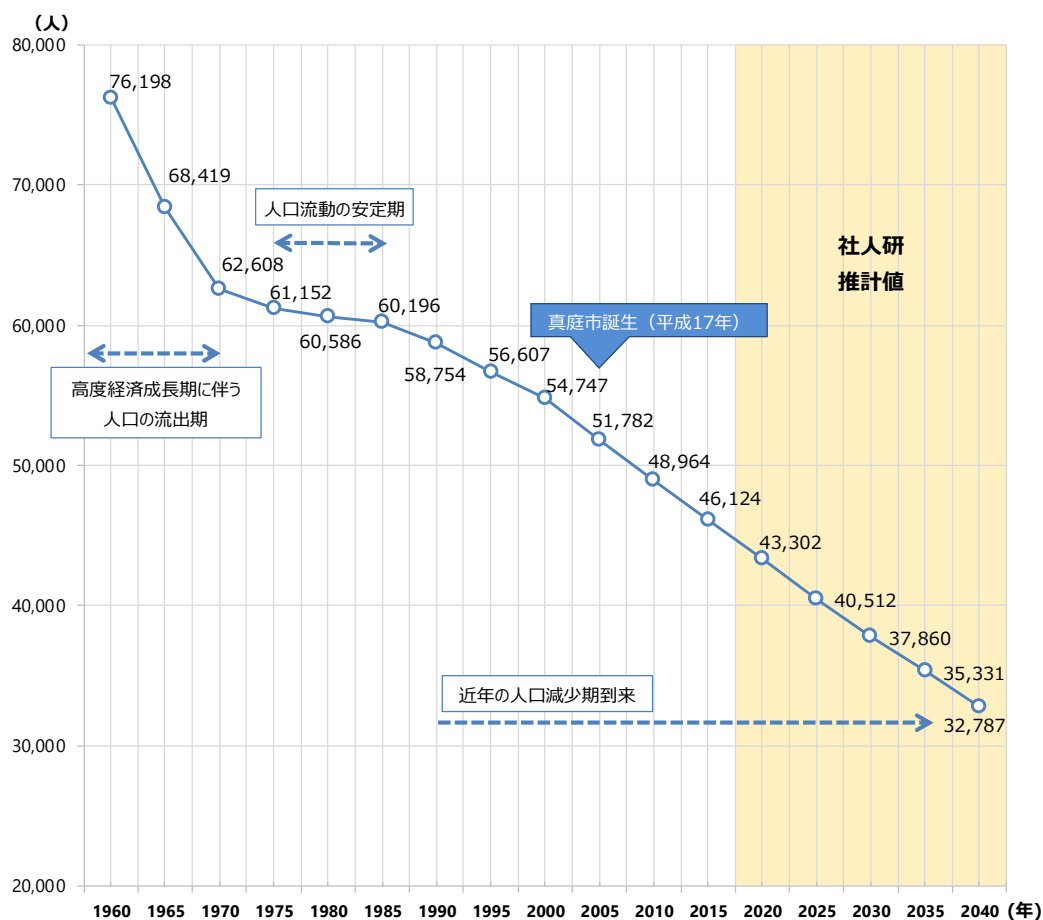
真庭市の総人口は、2015年10月に行われた国勢調査では46,124人でした。

推移をみると、1960年には約76,000人を抱える大きな「まち」でした。1960年代の「高度経済成長期」に人口の流出がみられ大きく人口が減少しました。その後、「安定成長期」にあたる1970年代から1980年代後半のいわゆる「昭和の時代」は、概ね60,000人を抱えるまちとして、比較的安定した人口動向が続きました。

しかし、いわゆる「バブル経済終焉期」にあたる、1990年に60,000人を割り込んで以降、現在まで人口減少が続いています。

国立社会保障人口問題研究所(以下、「社人研」という。)による「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」によれば、今後、人口は急速に減少を続け、2040年には、約32,800人（現在から約3割の減少）になるものと推計されます。

図表 1 真庭市の総人口の推移



※2015年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

②年齢3区分別人口の推移と将来推計

- ❑ 生産年齢人口は、総人口とともに減少が続いています。
- ❑ 年少人口は、平成の時代に入り減少しはじめ、年少人口と高齢人口の数が逆転しています。
- ❑ 高齢人口は一貫して増加を続けており、2040年には、生産年齢人口約1.08人で1人の高齢人口を支えることになると推計されます。

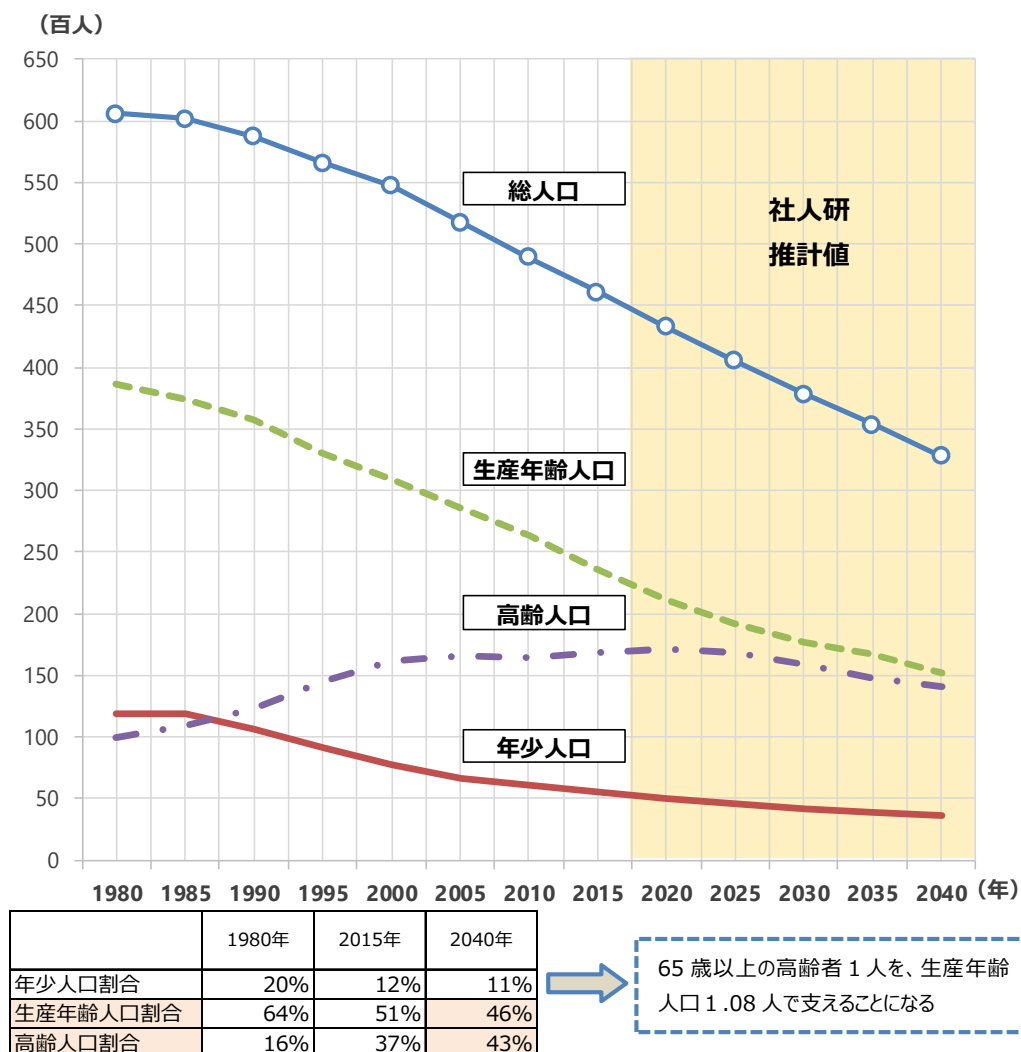
年齢区分別人口の推移をみると、生産年齢人口(15～64歳)は、総人口の減少とともに現在まで減少が続いています。

年少人口(0～14歳)は、「昭和の時代」には、高齢人口(65歳以上)を上回っていましたが、急激な人口減少が始まった1990年を境に減少しはじめ、以降年少人口と高齢人口が逆転しています。

高齢人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、近年は平均寿命も延びていることから、一貫して増加を続けています。

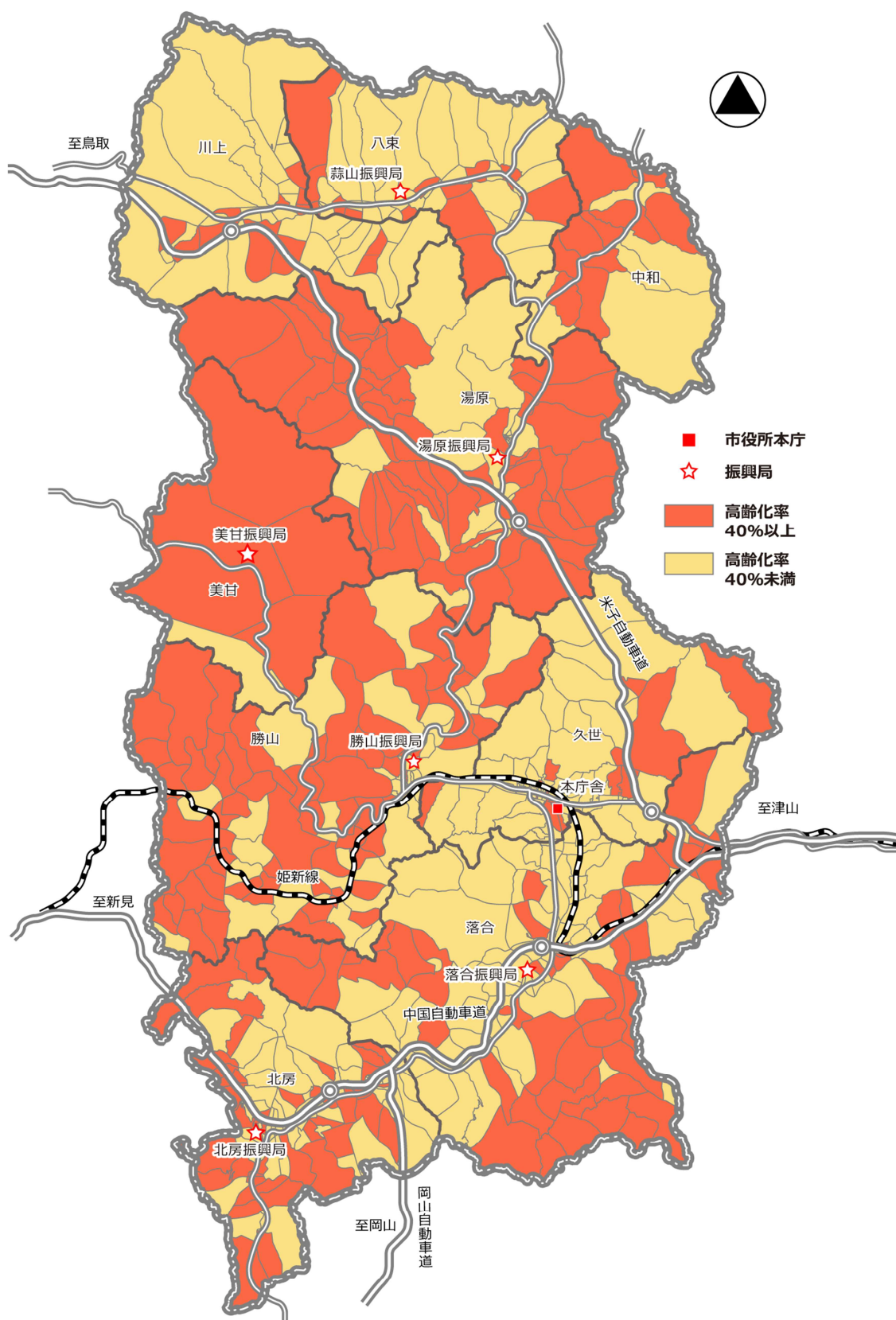
2040年には、市全体の約43%が65歳以上となり、生産年齢人口約1.08人で1人の高齢人口を支えることになるものと推計されます。

図表 2 真庭市の年齢3区分別人口の推移



※2015年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成

【参考】真庭市の高齢化率40%以上の地域（2015年国勢調査）



※2015年国勢調査より作成

③出生・死亡、転入・転出の推移

- ❑ 死亡数が出生数を上回る「自然減」が増加しています。
- ❑ 転出数が転入数を上回る「社会減」が続いています。

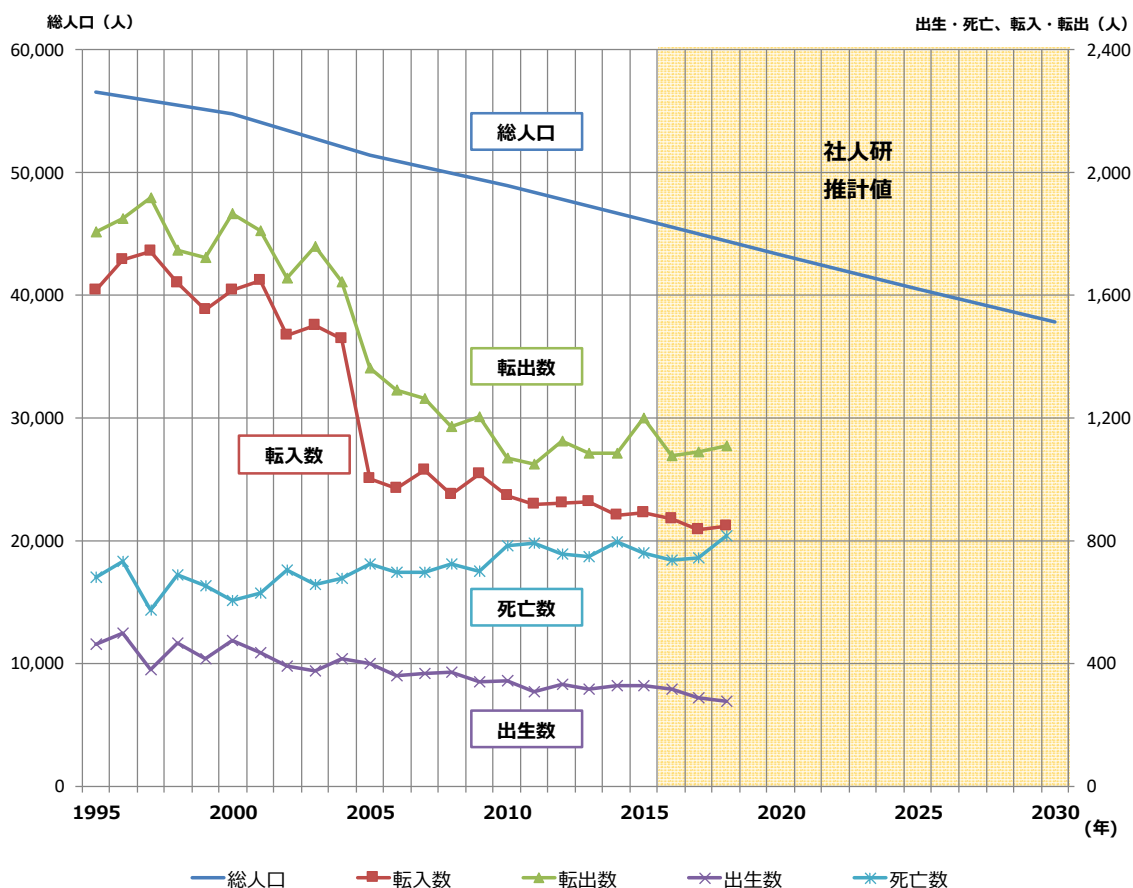
自然増減（出生数－死亡数）をみると、一貫して死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いています。特に、2000年以降は、死亡数の増加と出生数の減少傾向が進み、死亡数と出生数の差が大きくなってきています。

社会増減（転入数－転出数）については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、一貫して転出超過（「社会減」）が続いています。

特に、真庭市が誕生した2005年以降は、社会的な移動（人の出入り）が小さくなりつつあります。

また出生数は減少傾向にあり、「自然減」と「社会増」が拮抗し、全体的な減少傾向は、より大きくなっていきます。

図表 3 真庭市の出生・死亡、転入・転出の推移



※2015年までの総人口は国勢調査より作成、2020年以降は社人研推計値より作成
 ※転入・転出数／出生・死亡数は総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成
 ※2005年以降の転入・転出の減少は、合併以前の旧市町間の移動も含まれることによる

【参考】全人口に占める移動者割合

	合併			
	2004	2005	2006	2010
全人口に占める移動者割合	6.3%	6.0%	4.6%	4.5%

④総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

- ❑ 2004年から2009年にかけては、転出数が転入数を上回る「社会減」が大きく影響しています。
- ❑ 近年は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の影響の度合いが増えています。

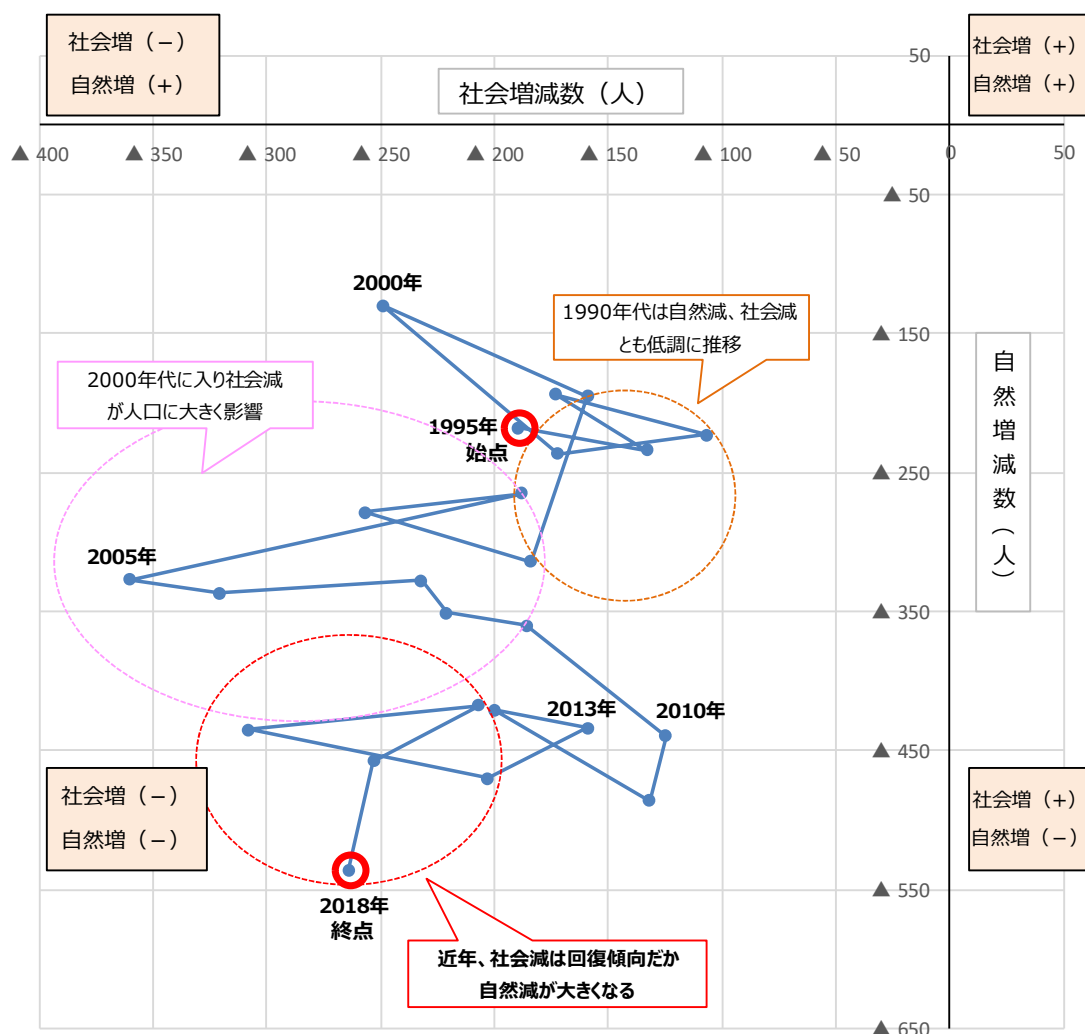
グラフの縦軸に自然増減、横軸に社会増減をとり、各年の値をグラフにして、時間の経過を追いながら、真庭市の総人口の推移に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と、社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

「自然減」と「社会減」が一貫して続いています。1990年代は、「自然減」と「社会減」どちらも低調に推移しており、人口減少度合いも緩やかな傾向でした。

しかし、2004年から2009年にかけては、転出数が転入数を上回る「社会減」が大きく影響しています。

全国的に「社会減」が進む中、真庭市でも社会減が続いています。近年、死亡数が出生数を上回る「自然減」の影響の度合いは増しており、「社会減」と合わせて、急激な人口減少局面を迎えていることがうかがわれます。

図表 4 真庭市の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響（1995～2018年）



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

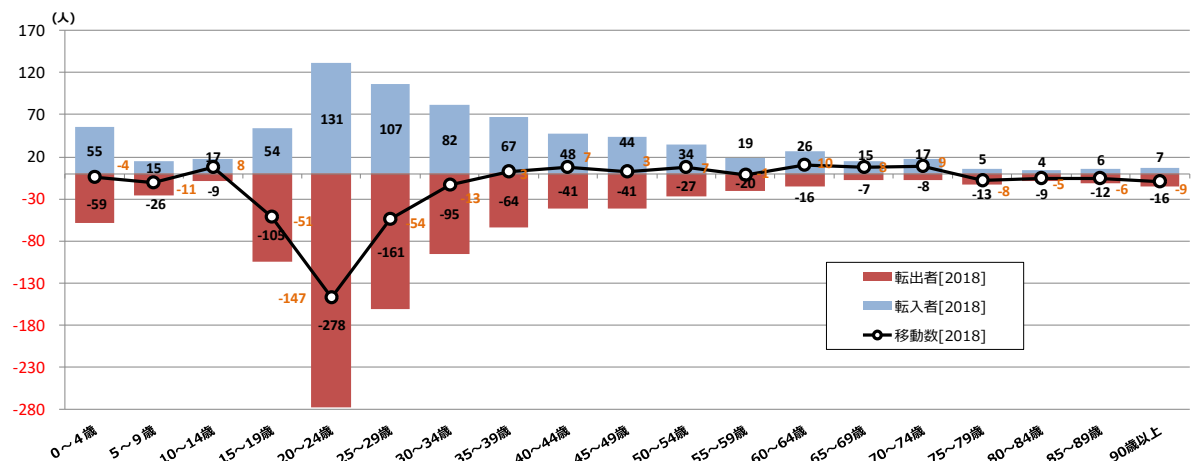
⑤性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ❑ 依然大学卒業後、市外へ就職したと思われる20歳代前半の「転出」が大きく増加しています。
- ❑ Uターン就職に伴うと思われる20歳代後半の「転入」は減少しています。
- ❑ リタイアを機に新たな生活環境を求めて転入する層の「転入」もみられます。
- ❑ 進学時期の「転出」と、Uターン等による「転入」が真庭市の人口移動の特徴といえます。
- ❑ 近年、男性の進学時期における転出傾向は弱まっており、真庭市の将来を担う層の定着化も期待されます。

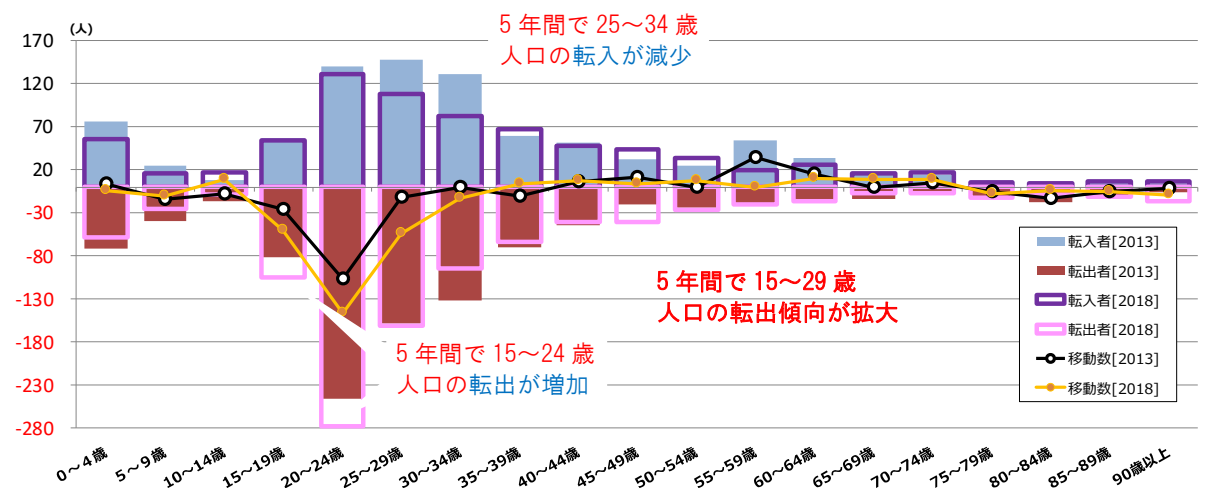
2018年及び2013～2018年の移動数の状況を分析しました。10～14歳を除く0～34歳までの層が総じて「転出超過」となっています。特に、20～24歳の転出者は、同じ層の転入者の約2倍となり、5年間で15～29歳の転出傾向が拡大しており、依然市外の大学等に進学した者が、就職時に真庭市に戻ってきていない事が考えられます。

20代後半～30代前半については、Uターン就職に伴うと思われる20歳代後半の「転入」がみられますが、5年間で25～34歳人口の転入が減少となっています。この年代は、真庭市に転入する層の主たる部分となっており、20代前半の転出に比べるとその数は少ないものの、引き続きこれらの層の転入促進が重要であることを示しています。

図表 5-1 真庭市の2018年の移動数の状況（総数）



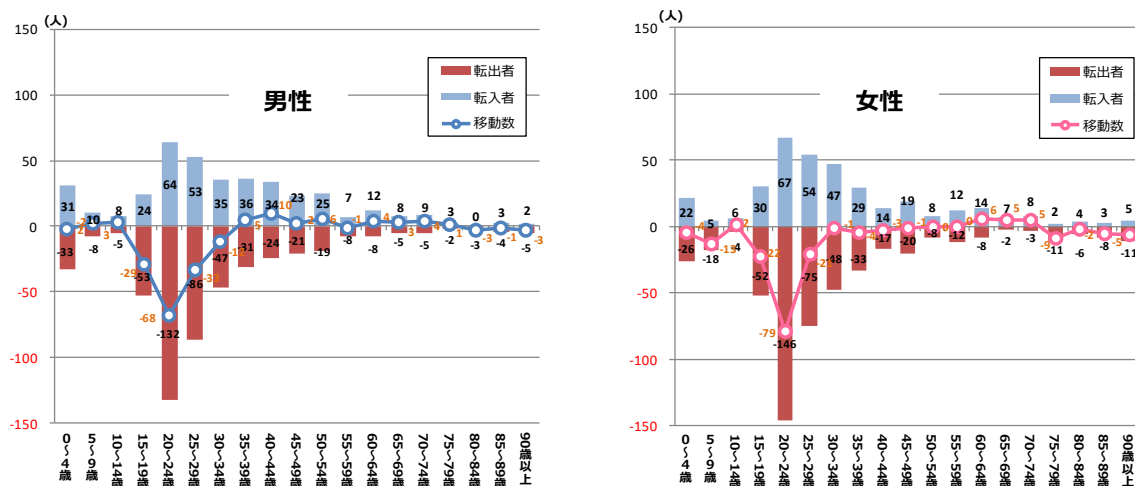
図表 5-1-2 真庭市の2013～2019年の移動数の比較（総数）



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

男女別にみると、男女ともに20～24歳の「転出」と、20代後半～30代前半の「転入」が特徴となっています。特に、20～24歳の女性の転出数が多くなっています。

図表5-2 真庭市の2018年の男女別年齢階級別移動数の状況



※総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

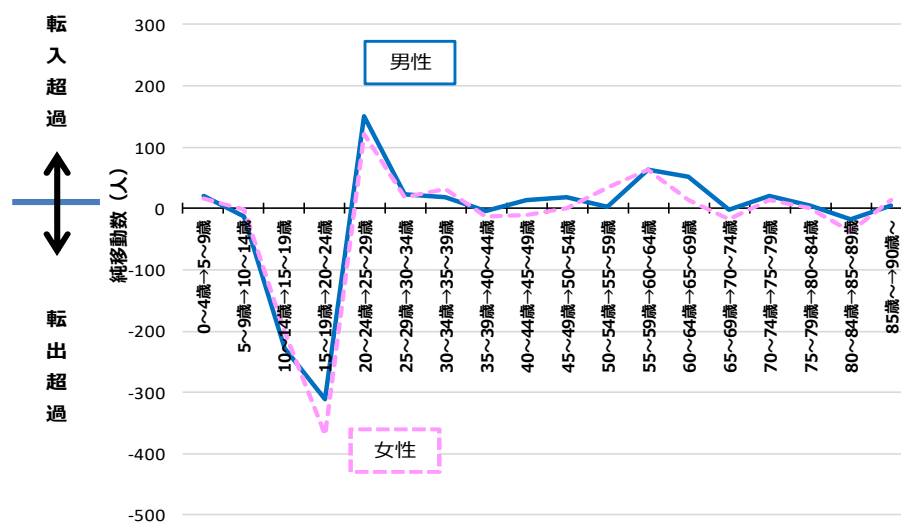
2010年から2015年にかけての年齢階級別人口移動を分析しました。

男女とも、15～19歳が20～24歳になるときに大幅な「転出超過」となっており、特に女性の転出が多くなっています。一方で、20～24歳が25～29歳になるときに、「転入」がみられますが、その割合は小さくなっています。

これらは、市外の大学に進学した者が、就職時に真庭市に戻ってきていない事が理由であると考えられます。また、20歳代後半から40歳代前半の子育て・ファミリー世代は、低調ながら「転入超過」にあります。

55～59歳が60～65歳になるときに、「転入超過」がみられ、リタイアを機に故郷への帰還や新たな生活環境を求めて転入する層の影響が考えられます。

図表5-3 真庭市の2010年→2015年の性別・年齢階級別人口移動



※本グラフは「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値による。

例えば、2010→2015年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のように推定される。

(例) 2010→2015年の0～4歳→5～9歳の純移動数

= 2015年の5～9歳人口 (①) - [2010年の0～4歳人口 × [2010→2015年の0～4歳→5～9歳の生残率]] (②)

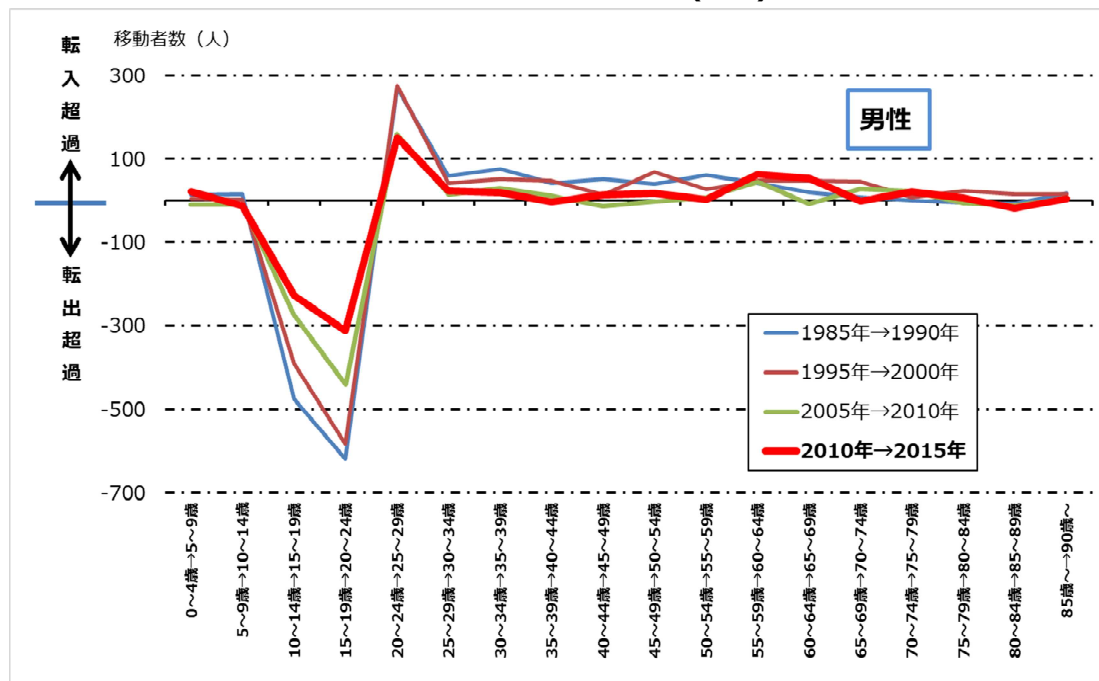
※生残率は厚生労働省「都道府県別生命表」より。

※(②)は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から(②)を引くことで純移動数を推定している。

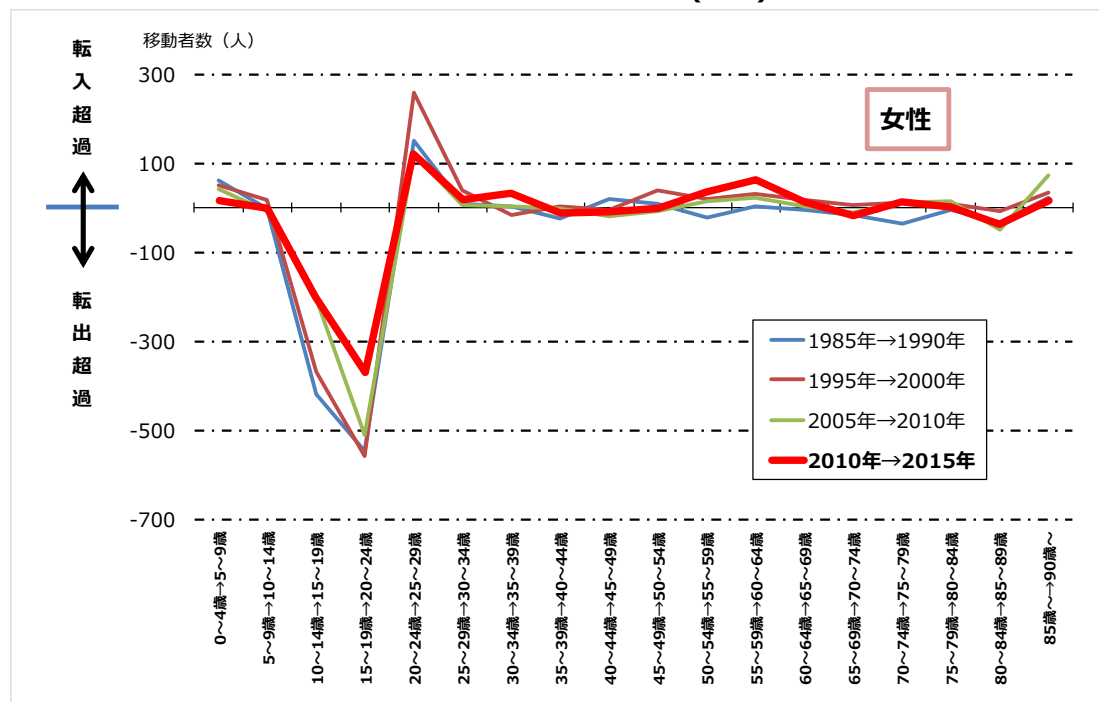
次に、国勢調査の結果を用いて1980年代後半、1990年代後半と近年の移動数を、年齢別・男女別に長期的動向として比較してみると、男女・年代を問わずグラフの形状に大きな違いはみられず、市外の大学に転出した者の就職に伴う「転出」と、Uターンに伴うと思われる20歳代後半の「転入」が、人口に影響する点が真庭市の特徴といえます。

近年、男性の15歳～19歳から20～24歳になるときの転出は減少傾向にあります。

図表 6-1 真庭市の年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）



図表 6-2 真庭市の年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



※国勢調査の人口と各期間の生残率を用いて推定した値

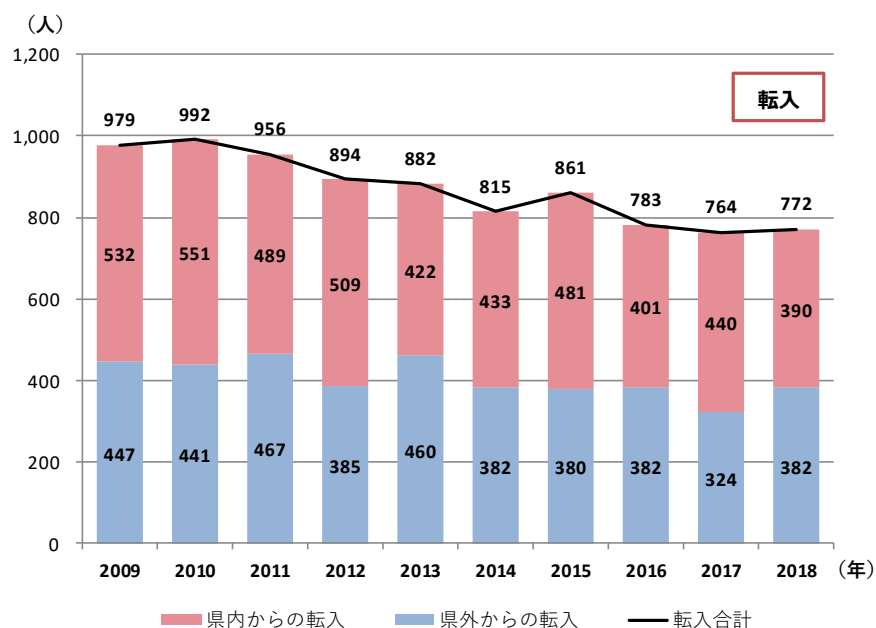
⑥地域間の人口移動の状況

- ❑ 転入数は、近年減少傾向にあり、転出数は横ばい傾向にあります。
- ❑ 流出数（転出＞転入）は、県内他市町への流出が増加傾向にあります。

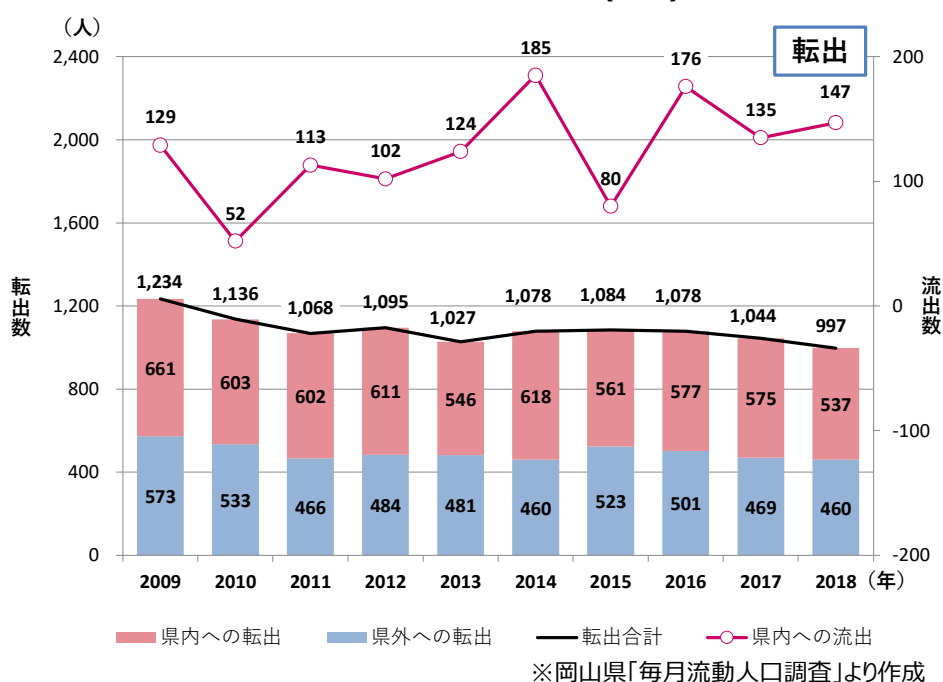
地域間の人口移動の状況を見ると、真庭市への転入数については、2015年に増加がみられるものの、依然減少傾向にあります。また転出数については近年横ばい傾向にあります。

県内他市町への流出数（転出＞転入）をみると、2018年（147人）では2013年（124人）より13人多く、増加傾向にあります。

図表 7-1 真庭市の地域間の人口移動の状況（転入数）



図表 7-2 真庭市の地域間の人口移動の状況（転出数と流出数(県内)）



※岡山県「毎月流動人口調査」より作成

【県外の人口移動の最近の状況】

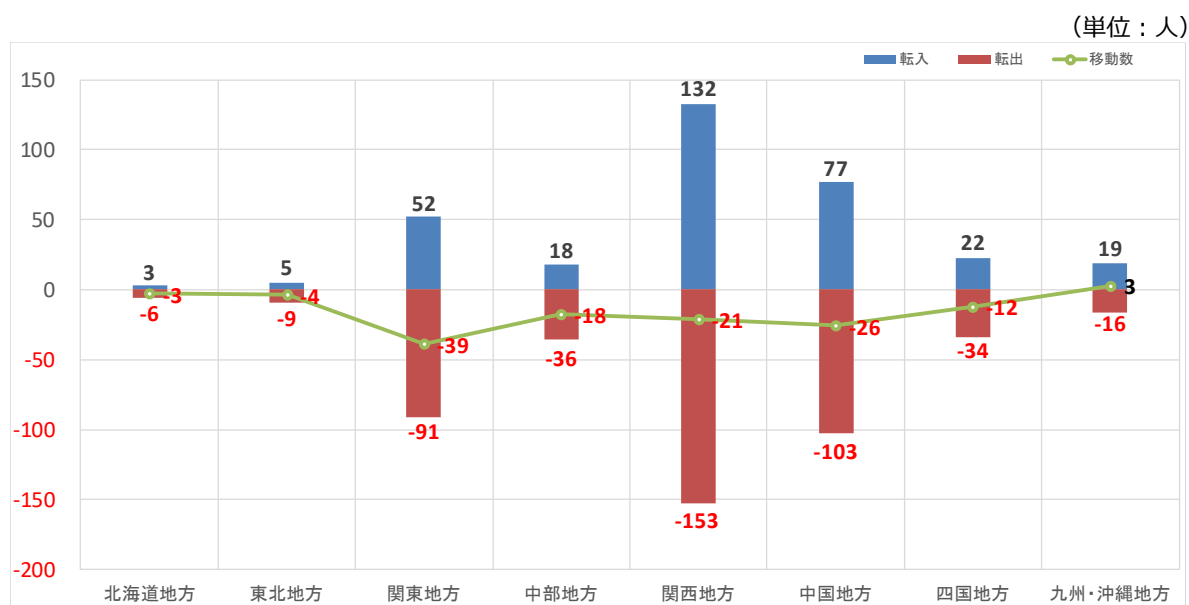
- ❑ 依然、関西地方、中国地方、関東地方間の移動が大きくなっています。
- ❑ 全地方ともに、「転出」は20歳代が突出し、若年層の三大都市圏への「転出」が多いことを示しています。

県外の人口移動の最近（2018年）の状況をみると、関西地方、中国地方、関東地方間の移動が大きくなっています。全地方ともに転入・転出とも拮抗しています。

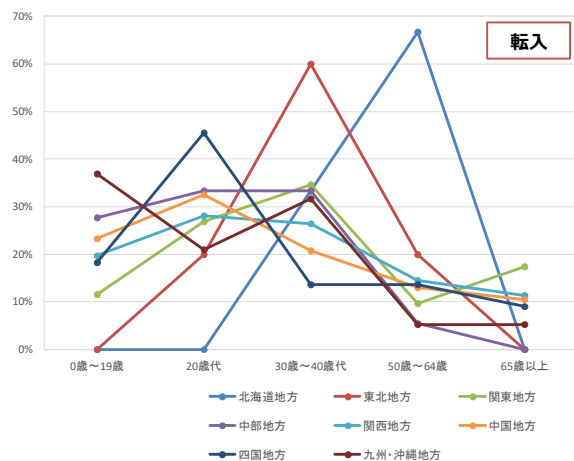
県外転入者の年齢層別の構成をみると、北海道地方と東北地方を除いて、概ね20～40歳代が多くなっています。

一方、県外転出者の年齢構成は、20代の割合が突出しており、大学進学や就職等に伴う都市圏への「転出」が多いことをうかがわせる結果となっています。

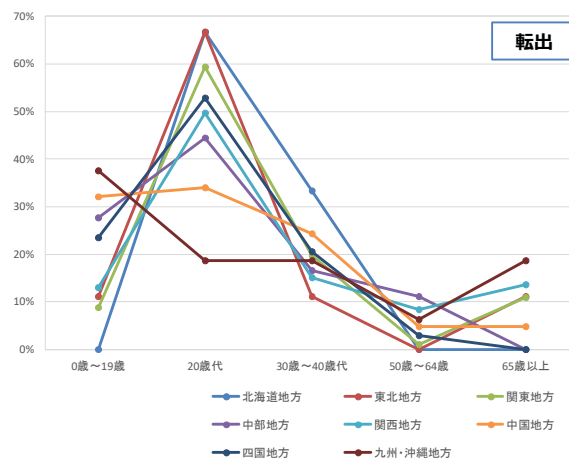
図表 8-1 真庭市の県外への人口移動の状況（2018年）



図表 8-2 真庭市の県外への人口移動の状況（2018年）
【年齢層別 転入者 構成割合】



図表 8-3 真庭市の県外への人口移動の状況（2018年）
【年齢層別 転入者 構成割合】



※各図とも総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」より作成

【県内の人口移動の最近の状況】

- ❑ 岡山市、津山市、倉敷市、総社市、鏡野町への流出（転入＜転出）がみられます。
- ❑ 新見市、笠岡市、吉備中央町、瀬戸内市、井原市からの流入（転入＞転出）がみられます。
- ❑ 流出、流入の年齢層別の構成傾向をみると、20歳代の流出割合が多い傾向がみられます。

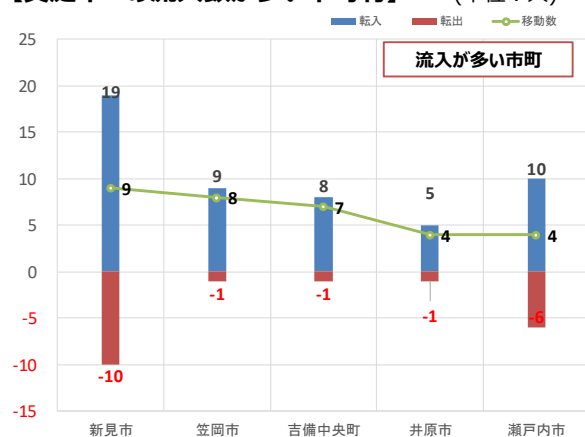
県内他市町の人口移動の最近（2018年）の状況をみると、岡山市、津山市、倉敷市、総社市、鏡野町への人口流出が多く、特に、岡山市（-67人）、津山市（-53人）、倉敷市（-25人）への「流出過多」がみられます。一方で、流入が多い市町は、新見市、笠岡市、吉備中央町、瀬戸内市、井原市であり、最多流入人口は新見市の9人と流出に比べ流入数が少ない状況です。

県内他市町への転入者の年齢層別の構成をみると、県外の傾向と同様に概ね30～40歳代の割合が多くなっています。一方、県内市町への転出者の年齢構成も、鏡野町を除いて20歳代の割合が突出しています。

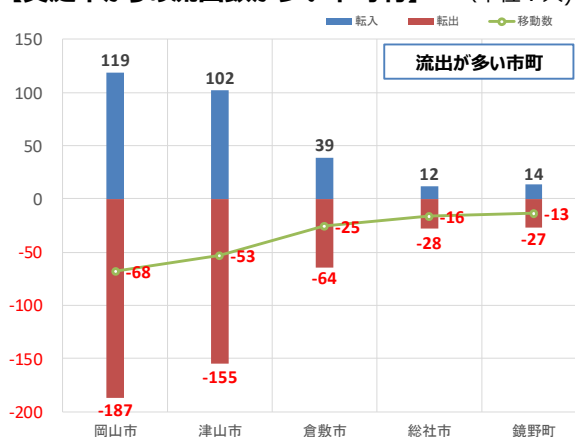
また、5年間の人口移動の状況（毎月流動人口調査より）をみると、転出超過市町は2018年（住民基本台帳人口移動報告より）と同じで、さらに、5年間の推移もほぼ横ばいであることから、岡山市、津山市、倉敷市、総社市、鏡野町に対する継続した流出がうかがえる結果となっています。

図表 9-1 真庭市の県内他市町村との人口移動状況（2018年）

【真庭市への流入数が多い市町村】（単位：人）

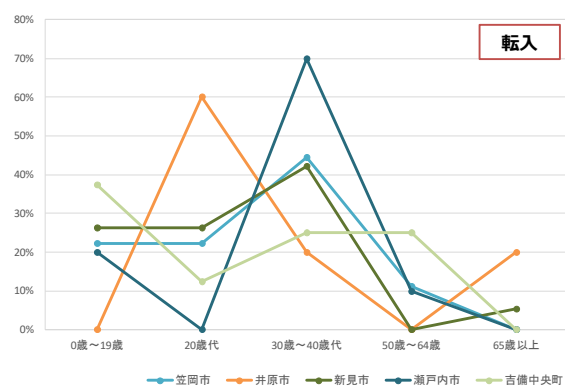


【真庭市からの流出数が多い市町村】（単位：人）



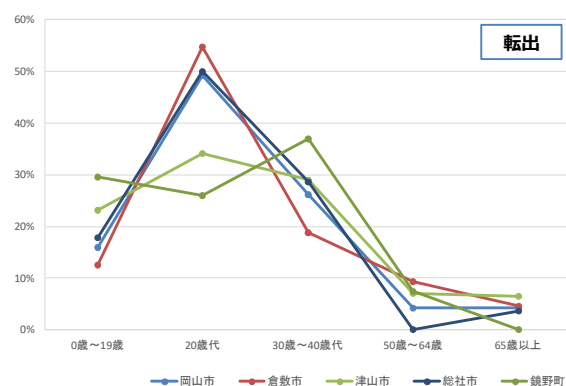
図表9-2 真庭市の県内への人口移動の状況（2018年）

【年齢層別 転入者 構成割合】



図表9-3 真庭市の県内への人口移動の状況（2018年）

【年齢層別 転出者 構成割合】



※総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018年）」より作成

図表9-4 真庭市の県内他市町村との5年間（2014～2018年）の人口移動状況

【真庭市への流入数が多い市町村】（単位：人）

【真庭市からの流出数が多い市町村】（単位：人）

市区町村	転入	転出	移動数
新見市	103	-80	23
笠岡市	26	-15	11
新庄村	30	-19	11
井原市	16	-10	6
美作市	42	-36	6

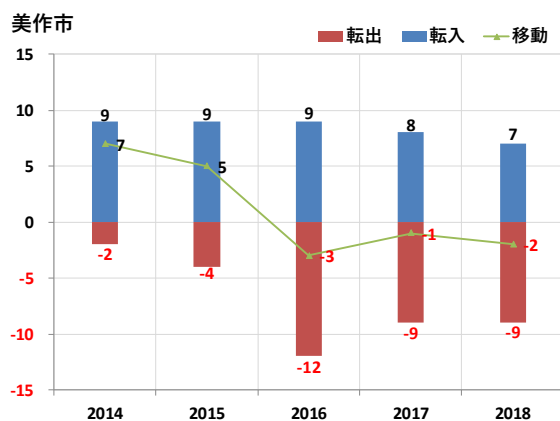
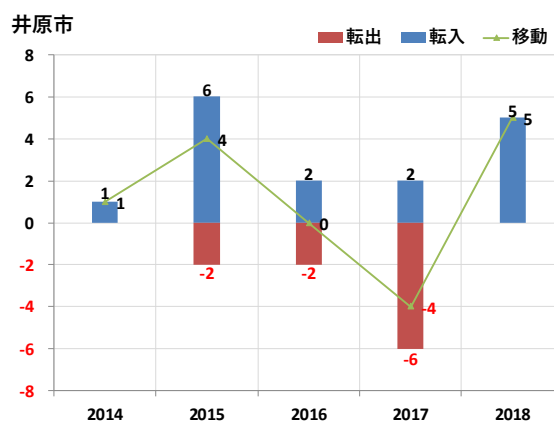
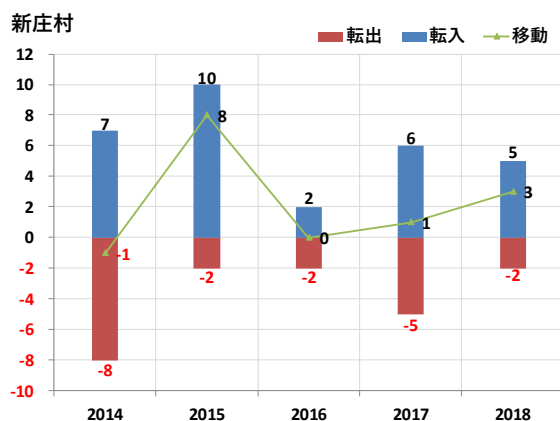
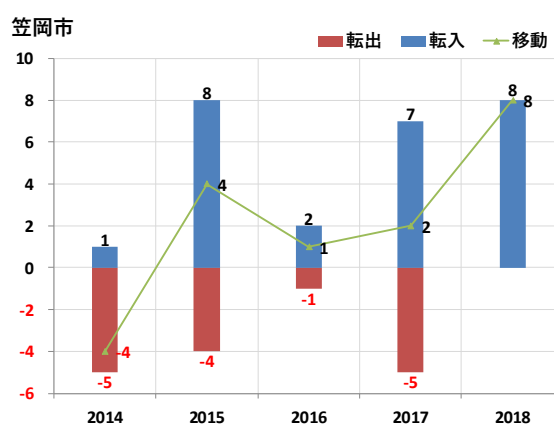
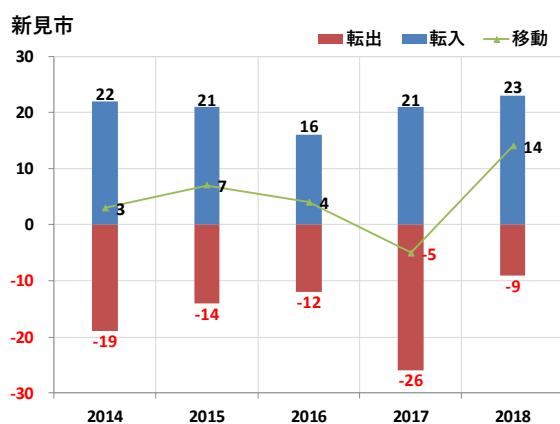
市区町村	転入	転出	移動数
岡山市	794	-1,106	-312
津山市	453	-604	-151
倉敷市	262	-357	-95
総社市	65	-120	-55
鏡野町	66	-107	-41

※岡山県「毎月流動人口調査」より作成

図表9-5 5年間（2014～2018年）の人口移動の傾向（各市町村）

【真庭市への流入数が多い市町村】

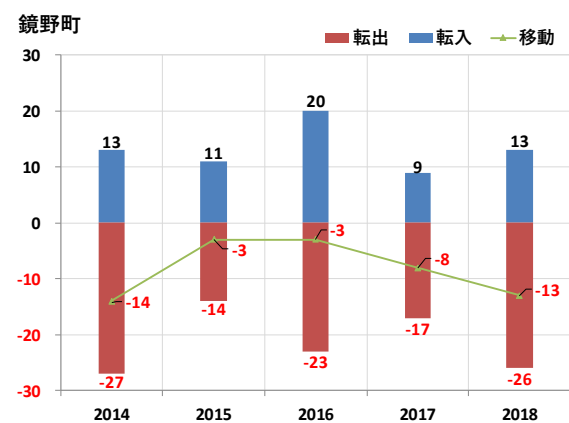
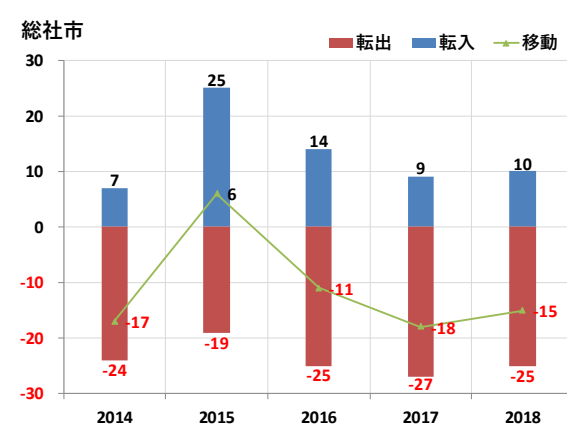
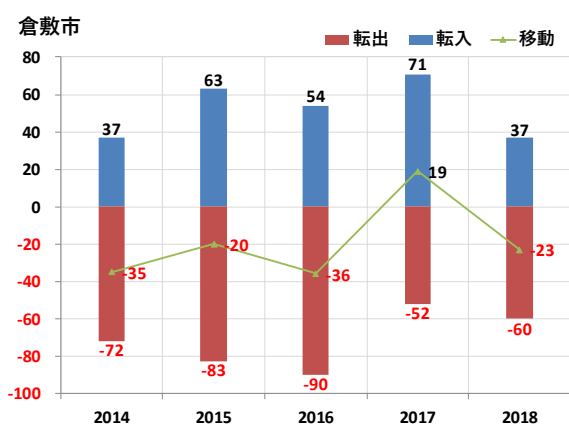
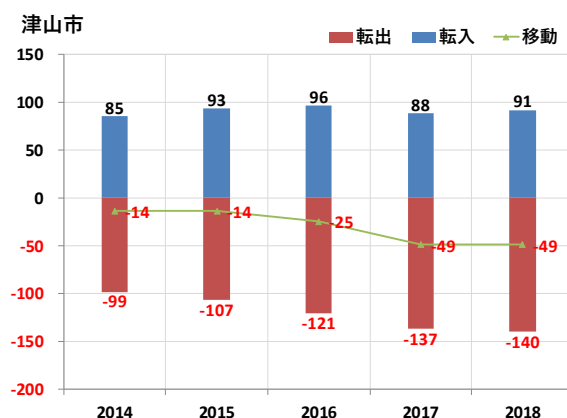
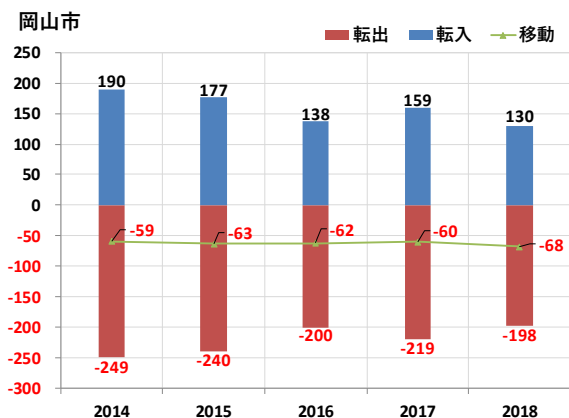
（単位：人）



※岡山県「毎月流動人口調査」より作成

【真庭市からの流出数が多い市町村】

(単位：人)



※岡山県「毎月流動人口調査」より作成

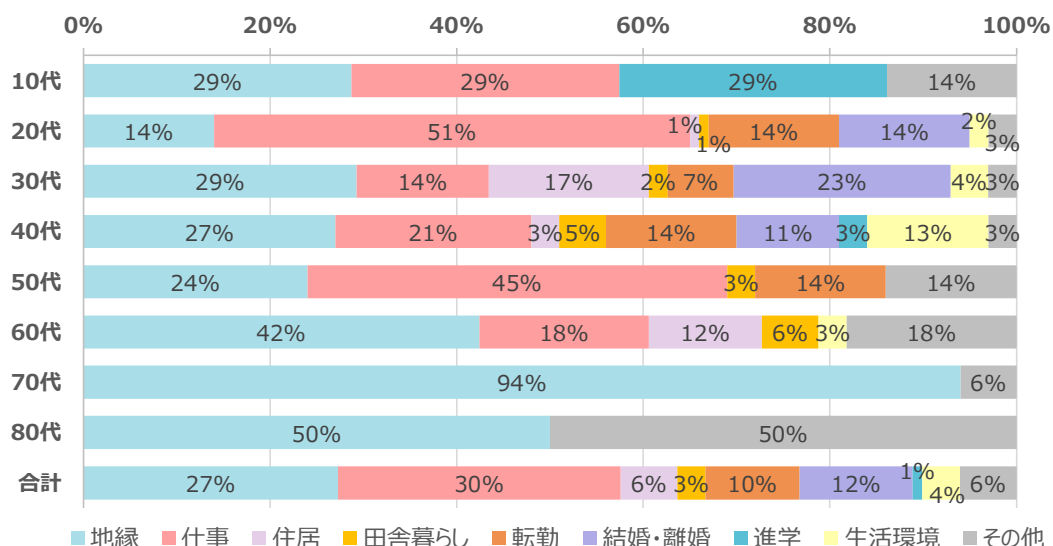
※P11「真庭市の県内他市町村との人口移動状況（2018年）」は総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、P12・P13「真庭市の県内他市町村との5年間（2014～2018年）の人口移動状況」および「5年間（2014～2018年）の人口移動の傾向（各市町村）」は岡山県「毎月流動人口調査」より作成しているため数値が異なることがあります。

【アンケートからみた転入・転出理由（2019年度）】

■ 真庭市への転入理由

- 真庭市へ転入した世帯の「転入理由」は、全体では「仕事」、「地縁」、「結婚・離婚」が上位となっています。20代と50代では、「仕事」を理由とした転入が約半数を占めています。
- 就職や転職、結婚等のライフステージの変化が転入の契機となるとともに、地縁のある場所に移住したい或いは故郷に戻ってきたいという意向があるものと推察されます。

図表9-6 真庭市への転入理由



※真庭市「転入世帯アンケート分析(2019年度)」より作成

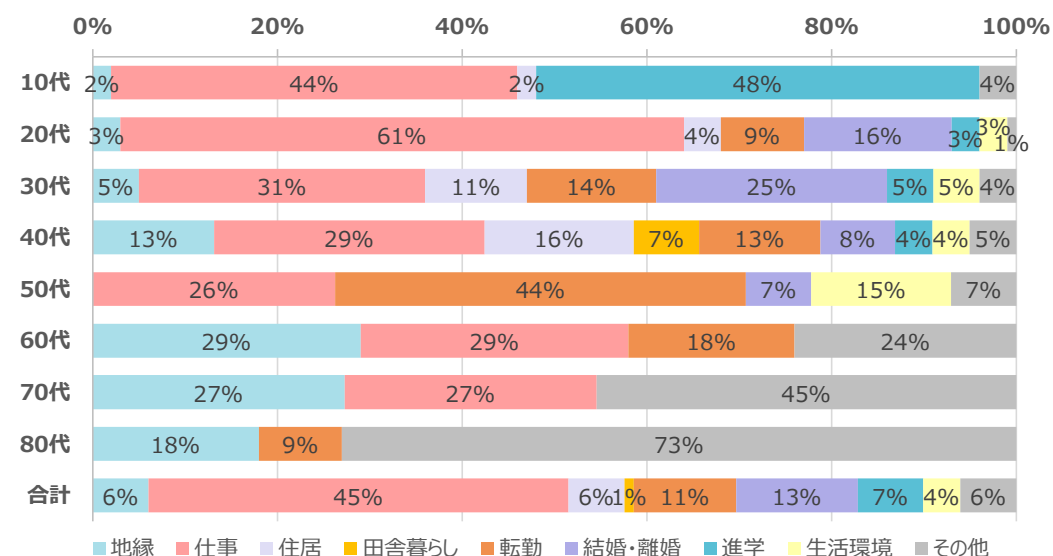
※「地縁」Uターン、親類がいる、居住経験がある等、「仕事」就職、転職、就農等、「住居」新築、購入、貸借等

※図中「合計」には年齢不詳を含む

■ 真庭市からの転出理由

- 真庭市から転出した世帯の「転出理由」は、全体では「仕事」、「結婚・離婚」、「転勤」が上位となっています。10代では「進学」、20代では「仕事」を理由とした転出が多くなっています。
- 進学や就職等が転出の主な契機となっていることが推察されます。

図表9-7 真庭市からの転出理由



⑦雇用や就労等に関する状況

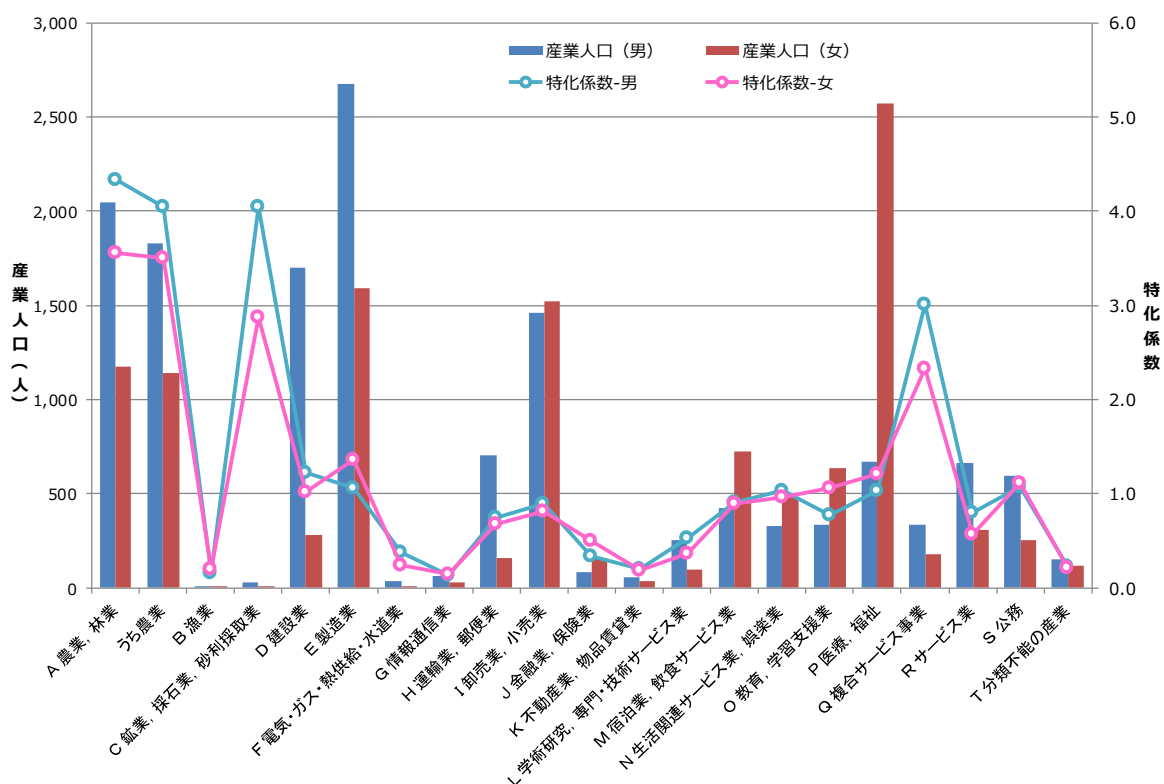
- ❑ 男性は製造業、農業、建設業、卸売業・小売業への就業者数が多くなっています。
- ❑ 女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、農業への就業者数が多くなっています。
- ❑ 農業の特化係数が高く、全国と比べても真庭市の卓越した業種といえます。
- ❑ 製造業や医療・福祉への若者の就業率が高い一方、農業就業者の高齢化が深刻になっています。

【男女別産業人口の状況】

男女別に産業人口の状況（2015年）をみると、男性は製造業、農業、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、農業の順に多くなっています。

特化係数（市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、農業については、男女ともに3～4と極めて高くなっています。また、鉱業、複合サービス業（郵便局、J A等を含む協同組合）についても高い係数となっています。一方で、不動産・物品賃貸業、情報通信業などは、特化係数が低く、就業者比率が低いことがわかります。

図表 10-1 真庭市の男女別産業人口の状況（2015年）



※2015年国勢調査より作成

【参考】特化係数とは

地域のある産業の就業者比率を、全国の当該産業の就業者比率と比較したもの。例えば、ある地域の農業の特化係数が1より大きければ、その地域は農業に従事することに特化しているといえる。

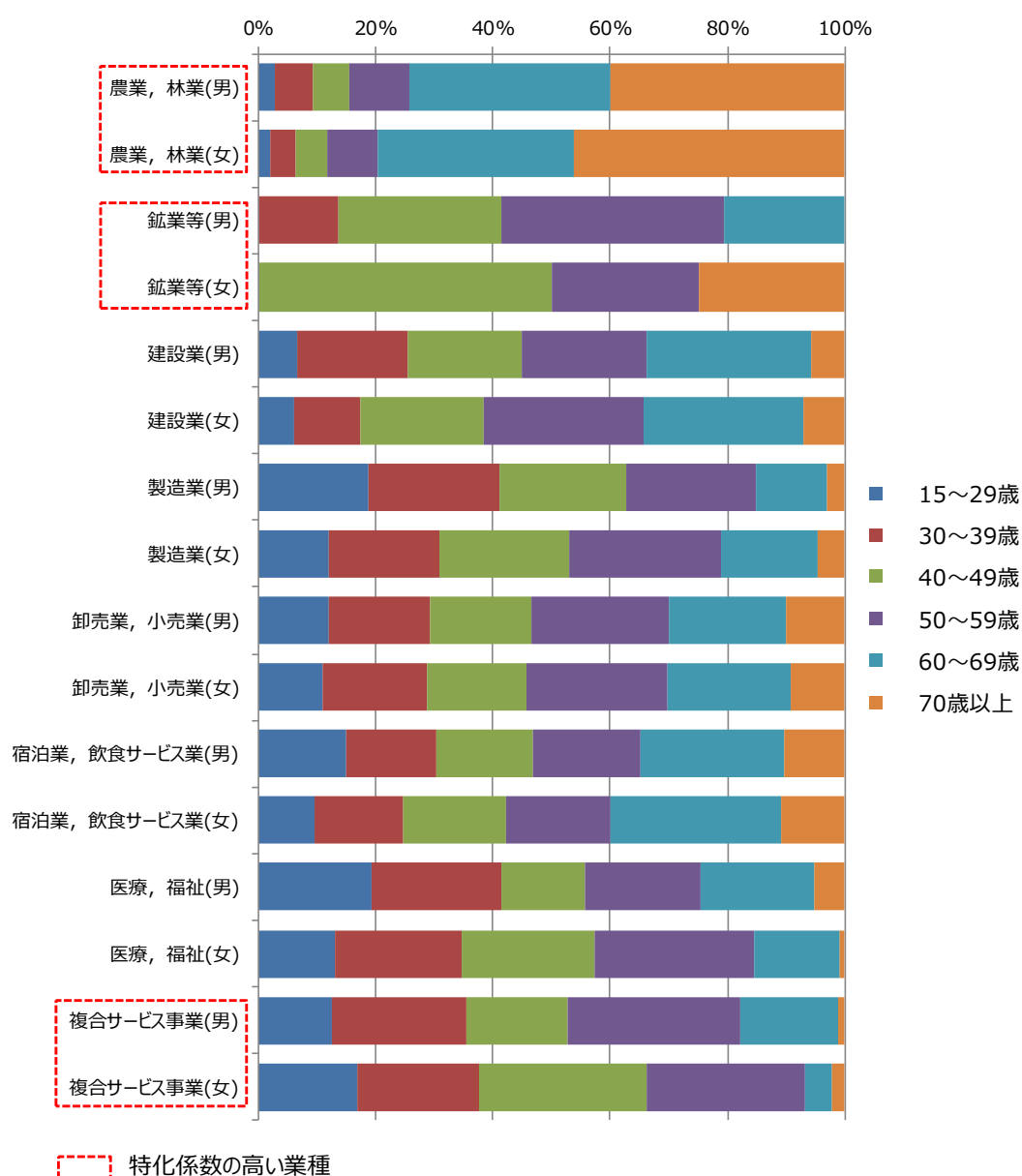
【年齢階級別産業人口の状況】

特化係数の高い産業である「農業」の年齢構成をみると、男女とも全体の約7割が60歳以上であり、農業就業者の高齢化が深刻になっています。また、「農業」の10歳代から40歳代をみても、全体の約1割しか占めておらず、全国と比べても真庭市の卓越した業種である「農業」の後継者問題が深刻であることがわかります。

男女とも就業者数の多い「製造業」では、30～40歳代の方が、50歳代以降よりも多く、20歳代の若者層も一定の割合で構成されており、将来的な真庭の中核となる業種であるといえます。

特に女性では「医療・福祉」の就業者数が多く、15歳から50歳代までが9割を占めており、女性が活躍している業種であるといえます。

図表 10-2 真庭市の年齢階級別産業人口の状況（2015年）



※2015年国勢調査より作成

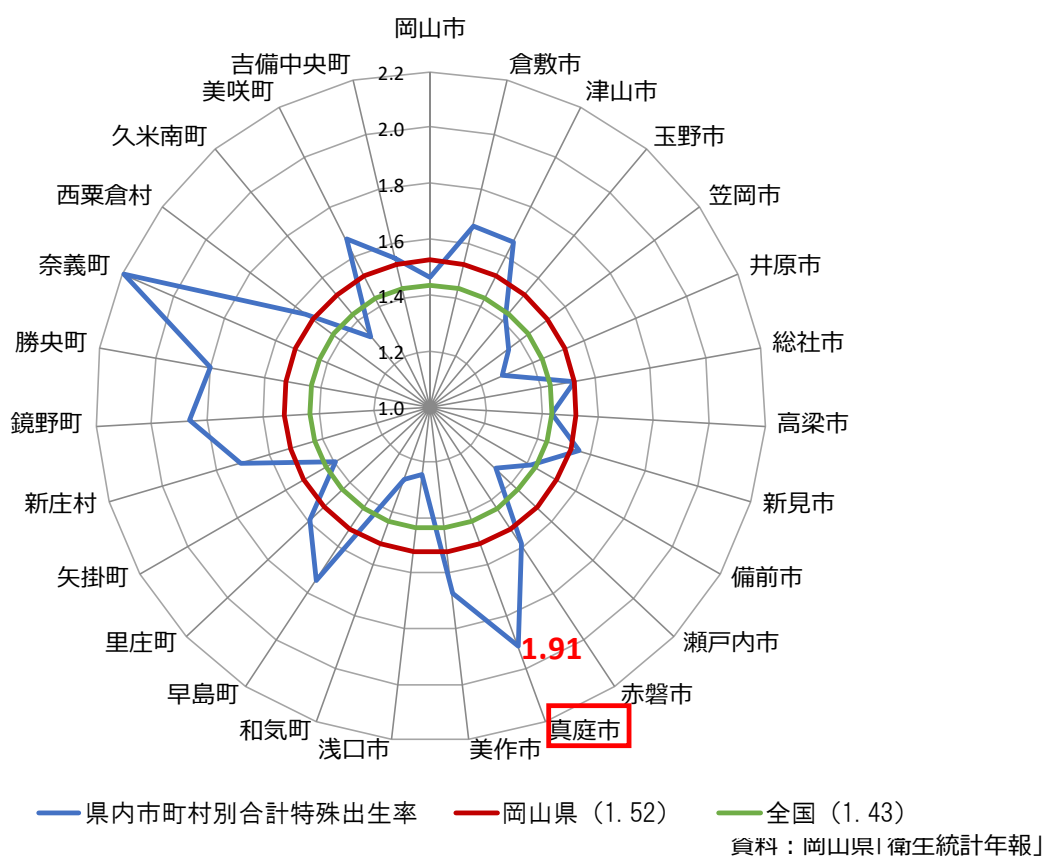
⑧合計特殊出生率の推移

- ❑ 真庭市の合計特殊出生率※は全国平均及び県平均を上回っています。（県内2番目の高さ）
- ❑ 各年代の合計特殊出生率では、25歳から29歳、30歳から34歳で高い状況である一方、近年減少傾向となっており、今後安定した合計特殊出生率を確保していくためには、若い世代の人口増加も重要です。

【合計特殊出生率の状況】

真庭市の合計特殊出生率は2013年から2017年までの間における算出値(ベイズ推定※)では1.91人となっています。これは県内市町村において、真庭市は県内2番目の高さとなっており、全国や岡山県の数値と比較すると高い水準を維持しています。

図表 11-1 合計特殊出生率（2013年～2017年における算出値）の県内比較



※ベイズ推定：標本数が少ないことによる結果の変動を抑えるために、周辺地域の影響を反映した推定方法

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数をいう。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は、2.07（人口置換水準）とされている。

※合計特殊出生率の算出方法

合計特殊出生率 = 15歳から49歳までの各年代（5歳階級）の出生率の総和

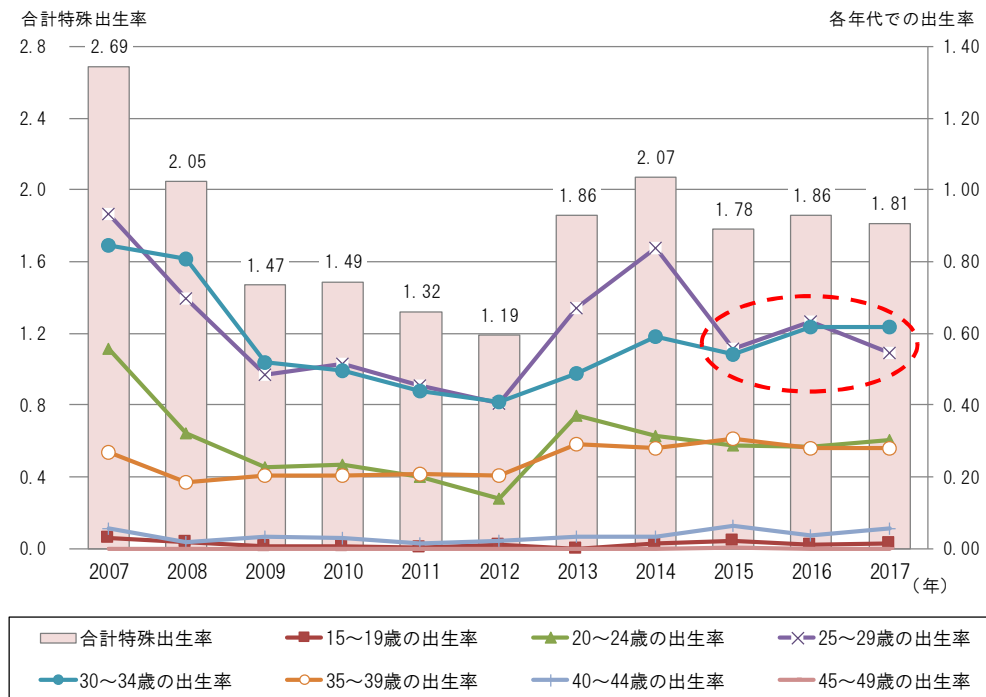
各年代の出生率 = (15歳～49歳までの各年代別の出生数 ÷ 各年代別の女性人口)

【各年代の合計特殊出生率】（「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」に準拠）

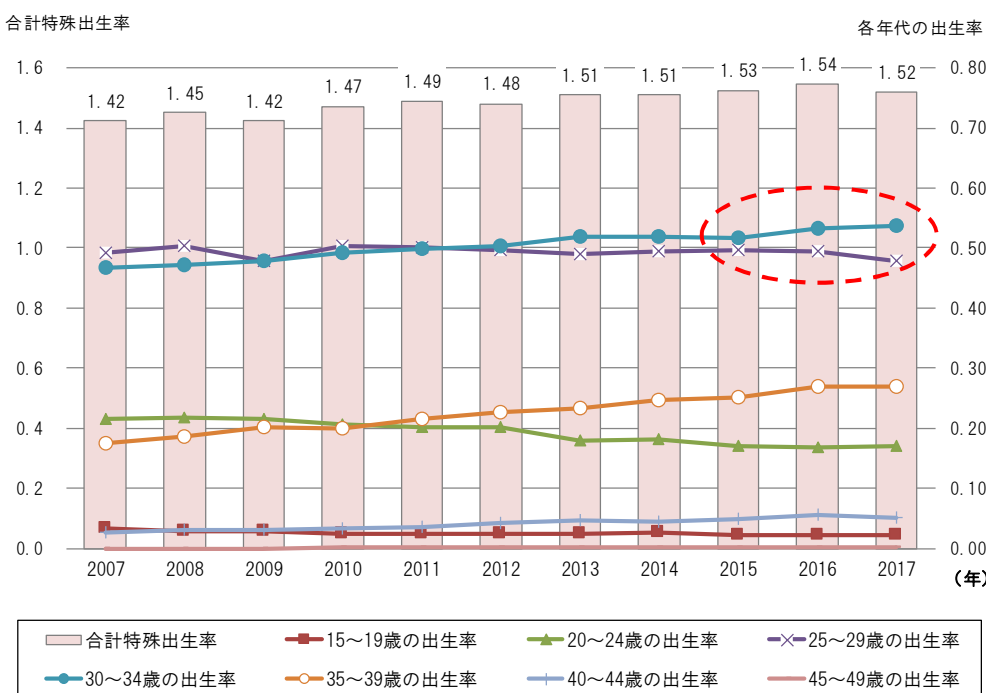
真庭市の合計特殊出生率は2007年以降、2.69から一時減少しましたが、近年は2.00～1.70の間で推移しています。各年代での出生率をみると、25歳から29歳、30歳から34歳で高い状況となっています。

これは県全体と同様の傾向となっています。一方、近年これらの年代での出生率減少傾向となっており、今後安定した合計特殊出生率を確保していくためには、若い世代の人口増加も重要です。

図表11-2 真庭市における各年の合計特殊出生率と各年代の出生率



図表11-3 岡山県における各年の合計特殊出生率と各年代の出生率



資料：各図とも岡山県「衛生統計年報」、岡山県「毎月流動人口調査」より作成

【参考】真庭市における各年の合計特殊出生率と各年代の出生率の算出方法について

真庭市における各年代の合計特殊出生率と各年代の出生率の算出方法は、「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」を参照し、2015年策定時における算出方法と同様に行った。

よって、市全体の合計特殊出生率が岡山県「衛生統計年報」と異なる場合がある。

【「岡山県出生率地域格差要因分析業務報告書」での合計特殊出生率と各年代の出生率の算出方法】

2

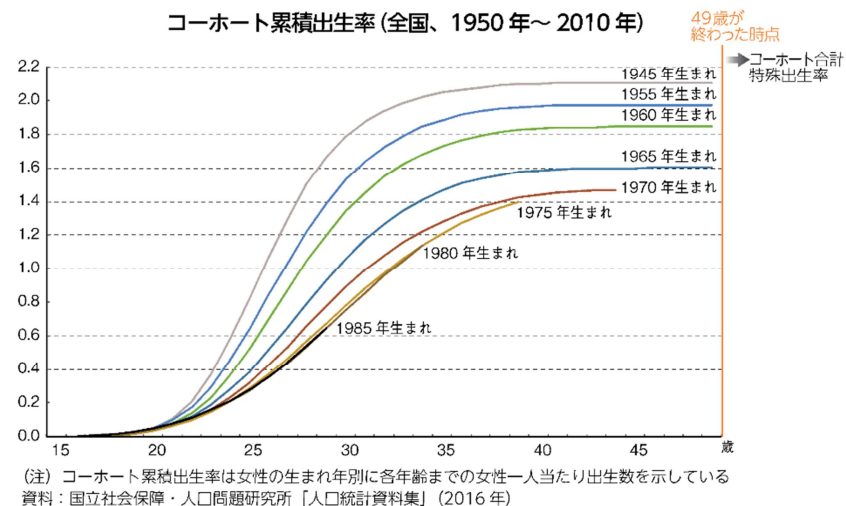
合計特殊出生率とは

(1) 合計特殊出生率の定義

合計特殊出生率の定義は「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」である。「コーホート合計特殊出生率」と「期間合計特殊出生率」の二通りがあり、一般にどちらも「一人の女性が一生の間に生む子供の数」と解釈される。

■コーホート合計特殊出生率は、同一世代生まれ(コーホート)の女性を対象に各年齢(15歳から49歳)の出生率を過去から積み上げる

コーホート合計特殊出生率は世代ごとの出生率であり、一般に世代が違えば合計特殊出生率は異なる。実際の「一人の女性が一生の間に生む子供の数」はコーホート合計特殊出生率であるものの、その世代が50歳に到達するまで数値が得られない。



■期間合計特殊出生率は同じ期間の異なる世代の出生率を合計する

期間合計特殊出生率は、ある期間(通常は1年間)の出生状況に着目して、その年における各年齢階層(15-49歳)の女性の出生率を合計したものである。

コーホート合計特殊出生率が、同世代女性の異なる期間の出生率を足し合わせたものであるなら、期間合計特殊出生率は、同じ期間の異なる世代の出生率を合計したものである。つまり、ある期間における出生率の世代間での違いに着目した出生率であり、異なる世代の出生率を継ぎ足して、その期間の女性の一生を仮想的に作り出している。

$$\text{期間合計特殊出生率} = \underbrace{\left(\frac{\text{母の年齢 15-19 歳出生数}}{\text{15-19 歳女性人口}} + \frac{\text{母の年齢 20-24 歳出生数}}{\text{20-24 歳女性人口}} + \dots + \frac{\text{母の年齢 45-49 歳出生数}}{\text{45-49 歳女性人口}} \right)}_{\text{年齢階層別出生率(各世代の出生率)}} \times 5$$

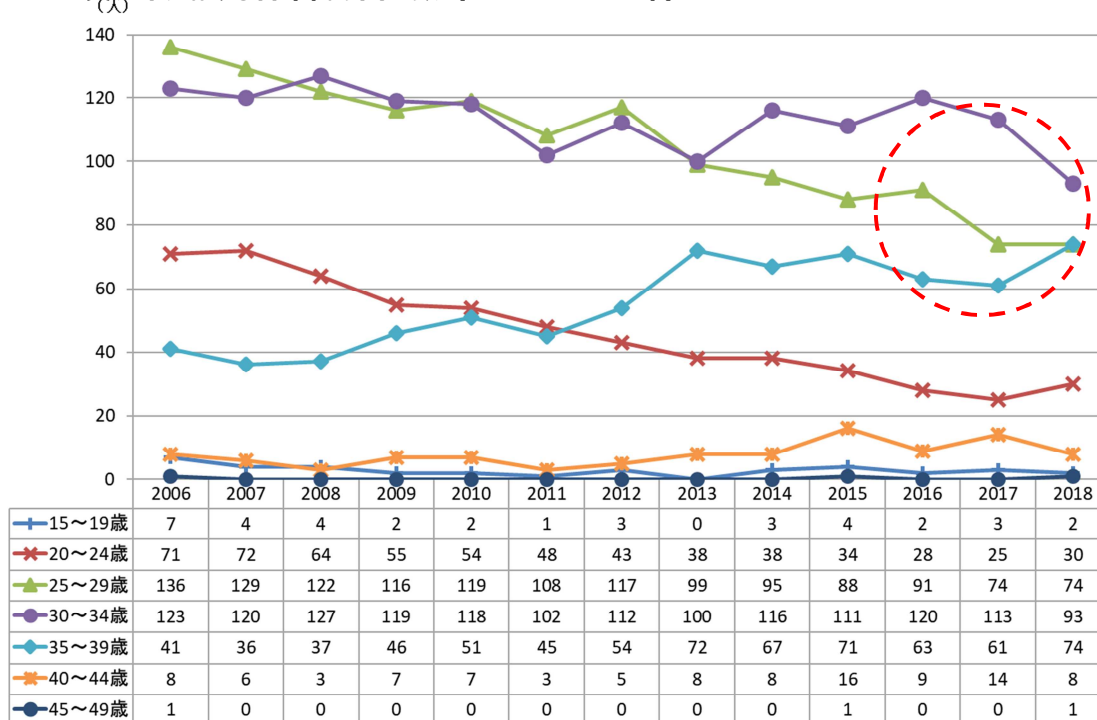
資料：「岡山県出生率地域格差要因分析事業報告書」

【各年代の出生数と女性人口】

2006年から2018年の各年代の出生数をみると、真庭市の出生を支える25歳から34歳までの区分で減少傾向にあります。これは、この年代の女性人口が減少していることが大きな要因と考えられる。

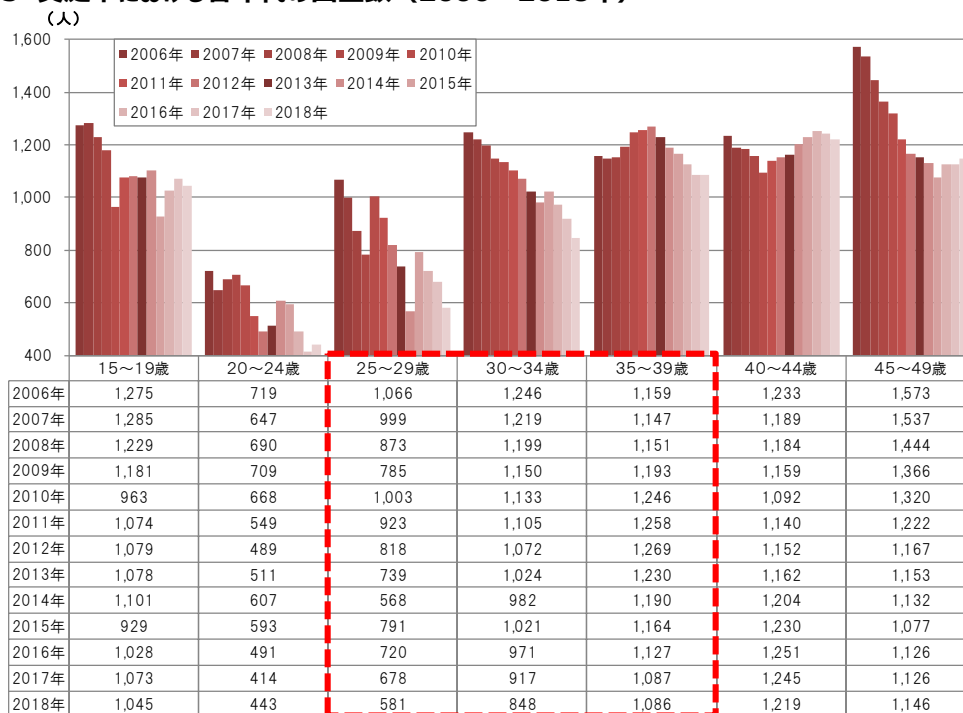
女性人口をみると、特に真庭市の出生を支える25歳から39歳までの年齢区分の女性において減少傾向にあり、この年代の人口増加が望まれます。

図表11-4 真庭市における各年代の出生数（2006～2018年）



資料：岡山県「衛生統計年報」、厚生労働省「人口動態調査」

図表11-5 真庭市における各年代の出生数（2006～2018年）



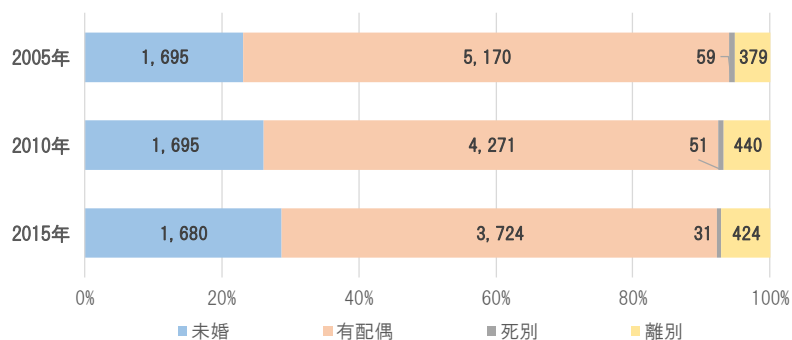
資料：岡山県「毎月流動人口調査」

【参考】配偶関係（4区分）の状況について

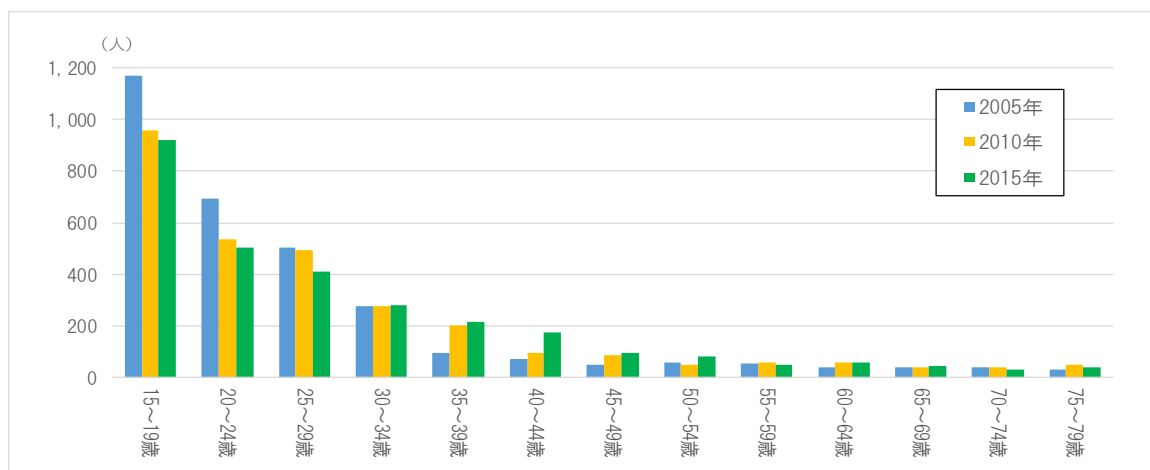
20～49歳女性の配偶関係の割合をみると、2005年から2015年にかけて有配偶者数の減少が大きく減少しています。また、未婚女性数は、2005年から2015年にかけて15歳から29歳は減少傾向にあるが、35歳から59歳は増加傾向にあります。

有配偶者女性数は、2005年から2015年にかけて全体的に減少傾向にあります。離別女性数は、2005年から2015年にかけて25歳から34歳は減少しており、40歳から44歳及び50歳から54歳、60歳から69歳までは増加しています。

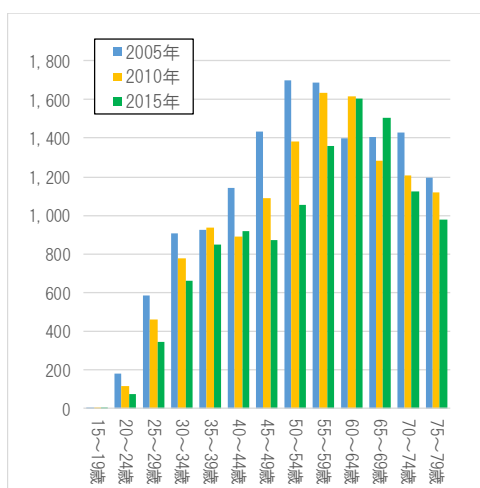
図表11-6 真庭市における20～49歳女性の配偶関係別割合の推移



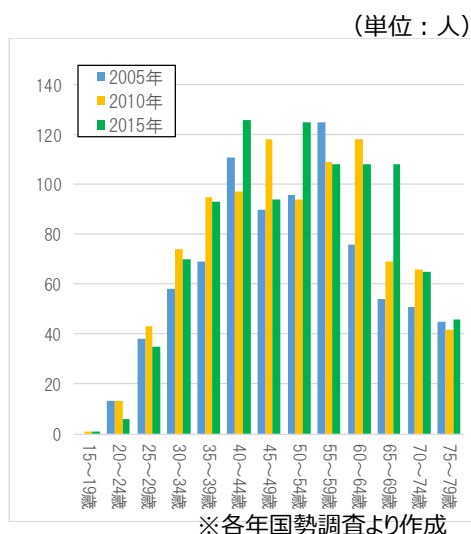
図表11-7 真庭市における未婚女性数の推移



図表11-8 真庭市における有配偶者女性数の推移



図表11-9 真庭市における離別女性数の推移



※各年国勢調査より作成

II. 将来人口の推計と分析

①人口推計結果の比較・分析

【将来人口推計結果の比較】

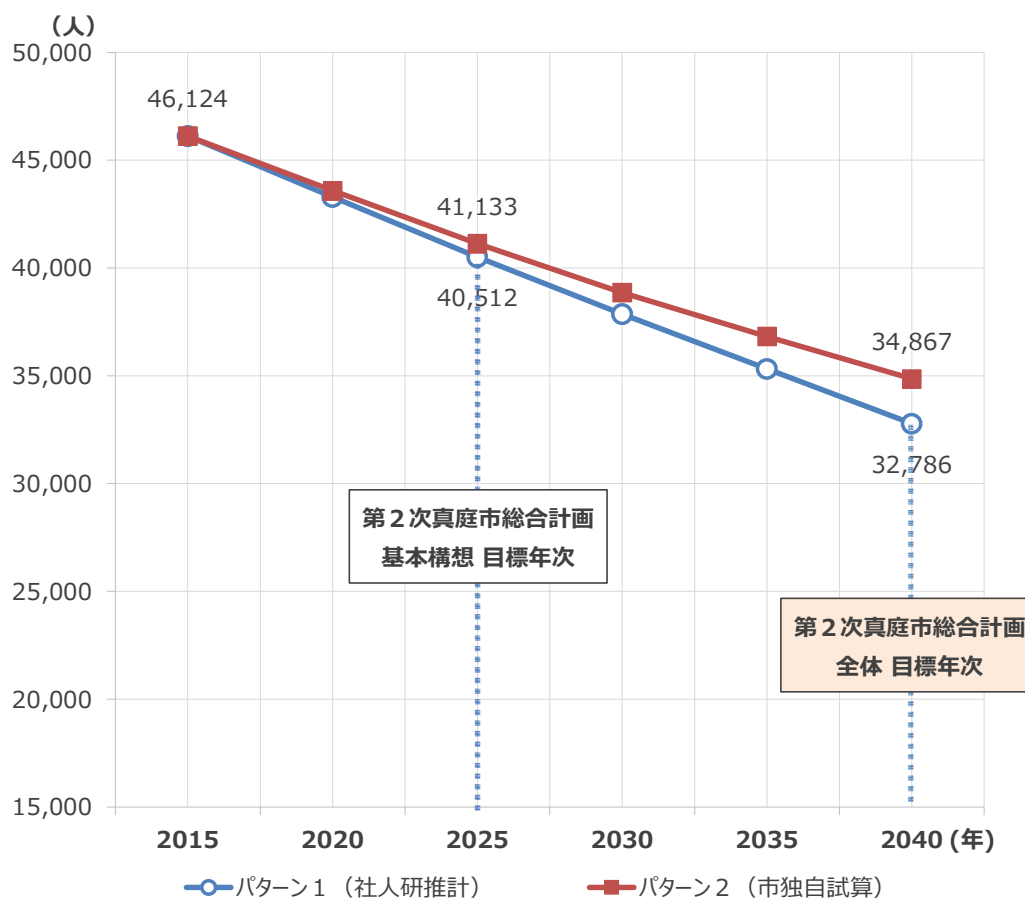
- 社人研による推計結果では、総人口は、一層減少していくことが推計されています。
- 「第2次真庭市総合計画」にて設定した施策等を反映することで、減少の抑制が期待されます。

パターン1（社人研推計）、パターン2（市独自試算）の推計による2040年の総人口は、それぞれ32,786人、34,867人となっており、パターン1とパターン2では約2,000人の差が生じています。

真庭市の場合、人口が転出超過基調にあるため、いずれのパターンにおいても、総人口は減少していく見通しとなっています。

これに対し、パターン2では、「第2次真庭市総合計画」において設定した「女性の人口増加、子育て環境の整備及び、若年層、青年層、子育て世代への施策」を反映した出生率の向上や移動の抑制によって、人口減少が抑制される結果となっています。

図表 12 真庭市の将来人口推計に基づく総人口の比較



【参考】それぞれの人口推計の概要(考え方)

パターン1 【社人研推計：将来、社会移動は収束することを想定】

- 社人研推計準拠
- 主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 出生については、2015年の全国の婦人子ども比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の婦人子ども比により仮定値を設定して推計。
- 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

パターン2 【市独自試算】

【女性の人口増加に重点を置きながら転入拡大・転出抑制を図り、出生率が自上昇することを想定】

- 第2次真庭市総合計画における将来人口の考え方を踏襲
 - 出生はパターン1に対して、段階的に上昇させ、2040年までに2.1となると仮定。
 - 移動率はパターン1に対して若年層から子育て世代の女性の人口増加に重点を置きながら、2040年までに若年層、青年層、子育て世代の転入拡大・転出抑制が次のとおり達成されたと仮定。
 - ・若年層～子育て世代の女性の転入数を1割程度上昇
 - ・若年層（10代後半～20代前半）の年間25人程度の転出抑制
 - ・青年層（20代後半～30代前半）の年間30人程度の転入増加
 - ・子育て世代（30代～40代）の年間20人程度の転入増加
- ※転入増加数及び転出抑制数は、2040年までに段階的に上昇すると仮定

【人口減少段階の分析】

□ 真庭市の人口減少段階は、全国的な動向よりも早く進行することが推測されます。

ここでは、パターン1 社人研推計を基に「真庭市の人口減少段階」を分析します。

人口減少は、次の3段階を経て進行するとされています。

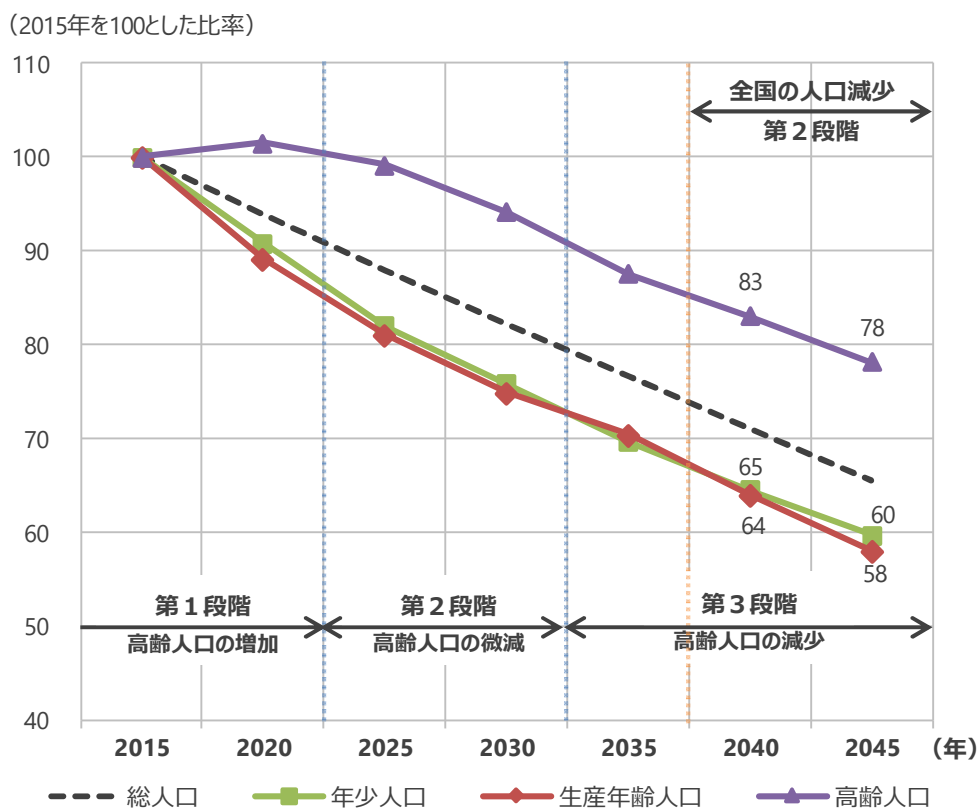
- 第1段階 高齢人口の増加
- 第2段階 高齢人口の維持・微減（減少率0%以上10%未満）
- 第3段階 高齢人口の減少

全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されています。

真庭市の場合、2015年の人口を「100」とした場合の高齢人口(65歳以上)の指標をみると、2020年を境に人口の維持・微減の段階に入り、2030年以降は減少段階に入ることが分かります。

したがって、真庭市の人口減少段階は全国的な動向よりも早く、2020以降に「第2段階」、2030年以降に「第3段階」に入ると推測されます。

図表 13 真庭市の人口減少段階の分析



※パターン1 社人研による推計結果を基に作成

※2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果

図表 14 真庭市の「人口減少段階」

分類	2015年	2040年	2015年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
高齢人口	16,938	14,068	83	3
生産年齢人口	23,667	15,156	64	
年少人口	5,519	3,561	65	

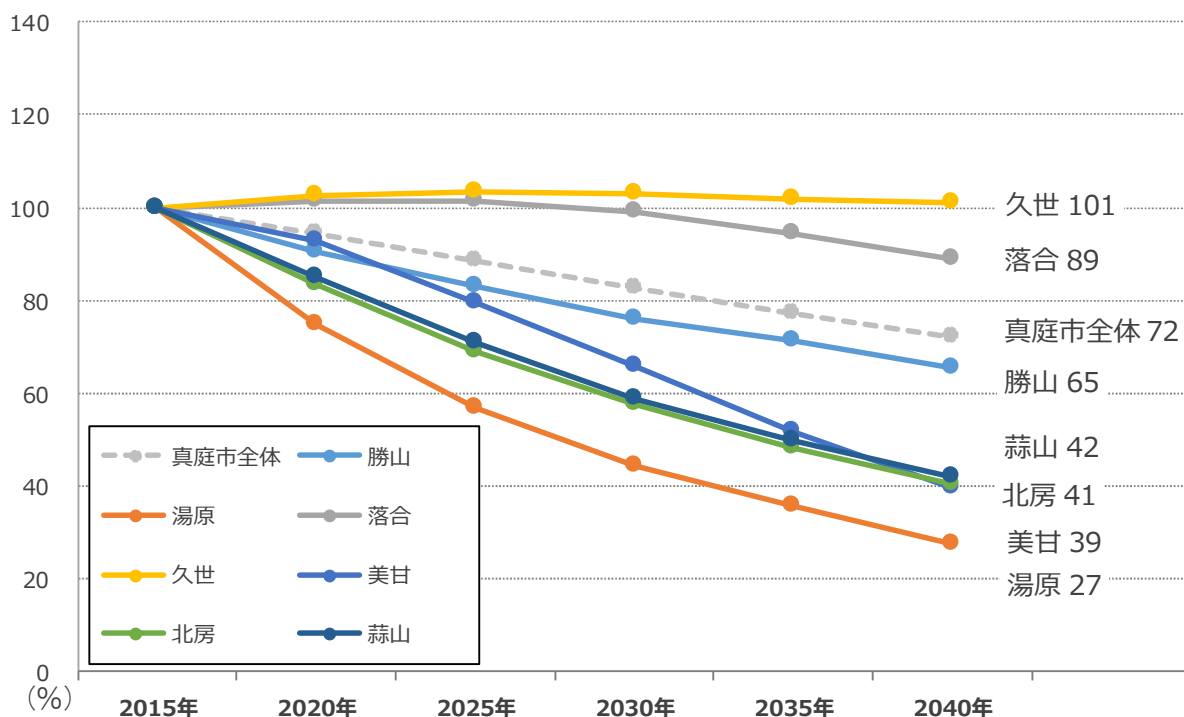
②地域別(振興局別)将来人口の推移

- 社人研による推計によれば、2040年の真庭市の総人口は現在から約3割減少すると推計されています。
- 現在の人口規模の半数を下回る地域が出現することが懸念されます。

地域別（振興局別）将来人口の推計は、総務省による「国勢調査（小地域集計）」及び社人研による「日本の地域別将来推計人口（市区町村・2018年3月推計）」を用いて、国土技術政策総合研究所の作成した「将来人口・世帯予測プログラム」により予測した真庭市の小地域（町丁・字）単位の将来人口をもとに作成しました。

2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果をみると、多くの地域で減少傾向となり、2040年には現在の人口規模の半数を下回る地域が出現することが懸念されます。

図表 15-1 真庭市の地域別(振興局別)将来人口の推移



※2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果
 ※国勢調査、社人研「日本の地域別将来推計人口（2018年3月）」をもとに
 国土技術政策総合研究所「将来人口・世帯予測プログラム」により作成

(単位：人)

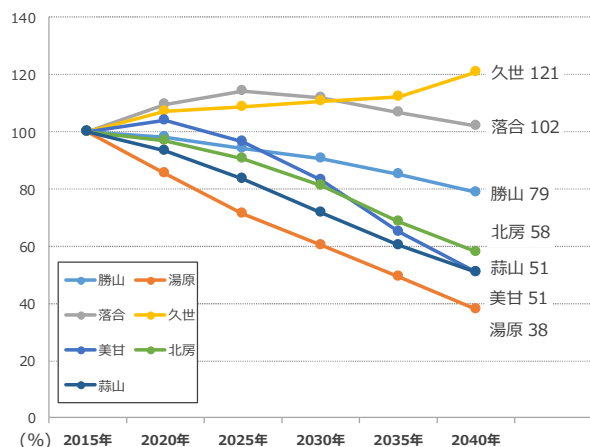
地域名	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
勝山	6,957	6,303	5,762	5,296	4,965	4,552	4,078
湯原	3,073	2,298	1,741	1,359	1,095	844	630
落合	13,592	13,775	13,781	13,476	12,845	12,098	11,242
久世	10,130	10,397	10,449	10,429	10,304	10,215	10,111
美甘	1,242	1,153	989	819	644	490	361
北房	5,136	4,275	3,547	2,955	2,480	2,084	1,748
蒜山	5,994	5,103	4,245	3,533	2,994	2,505	2,089
真庭市	46,124	43,304	40,514	37,867	35,327	32,788	30,259

□ 地域間での人口構造における格差が生じることが懸念されます。

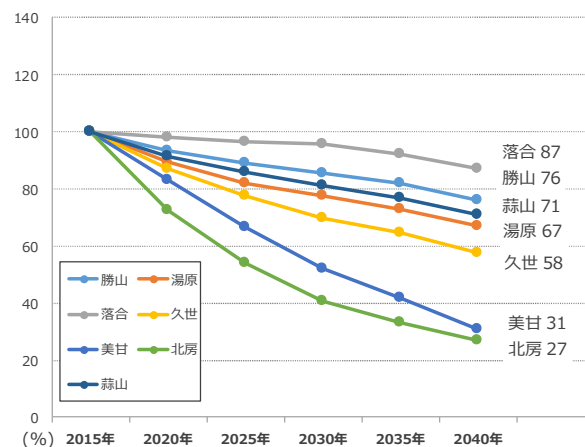
2040年までの地域別(振興局別)の年齢階層別将来人口について、2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果をみると、地域により大きな差が現れています。

高齢人口(65歳以上)は、久世においては増加傾向となっていますが、その他の地域では減少傾向に転じています。また、生産年齢人口(15～64歳)は、全ての地域において減少傾向にあります。北房及び美甘では、現在の人口の約3割の人口規模となるなど厳しい推計となっています。年少人口(0～14歳)をみても、北房及び美甘における人口減少が顕著となっており、現在の人口の約3割の規模となることが推計されています。この結果、地域間での人口構造における格差が生じることが懸念されます。

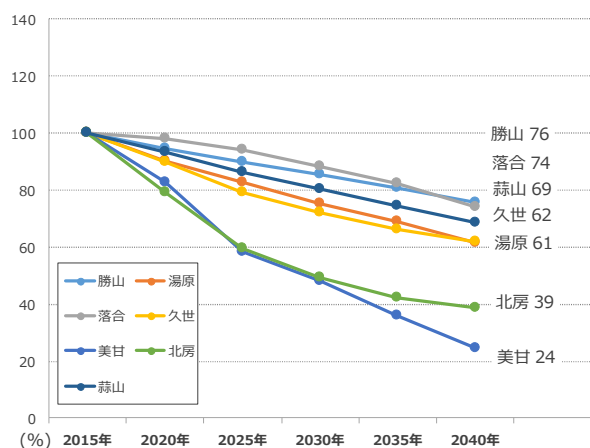
図表 15-2 真庭市の地域別(振興局別)将来人口の推移
(高齢人口)



図表 15-3 真庭市の地域別(振興局別)将来人口の推移
(生産年齢人口)



図表 15-4 真庭市の地域別(振興局別)将来人口の推移
(年少人口)



※2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化した結果

③将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

- 真庭市の将来人口に対し、出生率の上昇に加え、より一層「社会増減に対する施策」に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、パターン1 社人研推計を基に以下のシミュレーションを行いました。

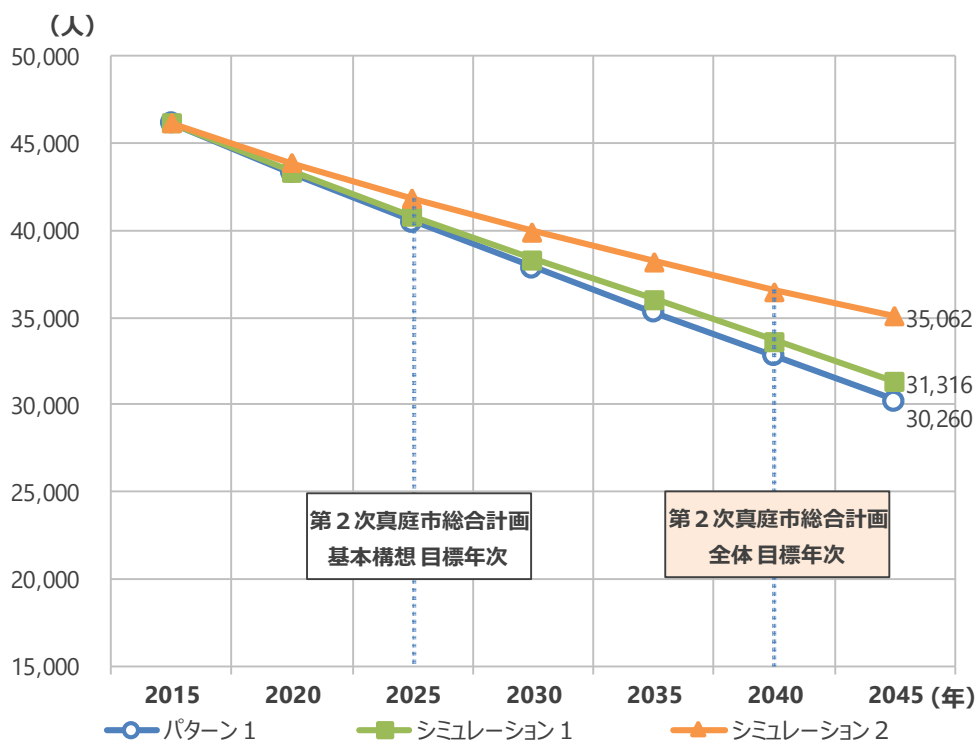
- シミュレーション1【出生率が上昇することを仮定】：自然増減の影響度の分析
- シミュレーション2【出生率が上昇することを仮定＋社会増減なし】：社会増減の影響度の分析

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生率の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=31,316人 パターン1の2045年推計人口=30,260人 ⇒31,316人/30,260人=103%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=35,062人 シミュレーション1の2045年推計人口=31,316人 ⇒35,062人/31,316人=112%	3

これによると、真庭市の将来人口に対する自然増減の影響度は、「2（影響度 100～105%）」、社会増減の影響度は、「3（影響度 110～120%）」となり、出生率の上昇につながる施策を講じつつ、より人口の社会増減に対する施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上で効果的であると考えられます。

図表 16 真庭市の自然増減、社会増減の影響度の分析



【参考－１】それぞれのシミュレーション推計の概要(考え方)

○シミュレーション１【社人研推計をもとに、出生率が上昇することを仮定】

- 社人研推計準拠
- 主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- 合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション。

○シミュレーション２【出生率が上昇することを仮定＋社会増減なし】

- シミュレーション１同様、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動が「ゼロ」となった場合）のシミュレーション。

【参考－２】影響度の概要(考え方)

○自然増減の影響度(将来人口に及ぼす出生の影響度)

- シミュレーション１【社人研推計をもとに、出生率が上昇することを仮定】で得られた2045年の推計結果を、基本となるパターン１ 社人研推計による2045年の推計結果で除したことにより得られた数値に応じて５段階に整理
(１：100%未満、２：100～105%、３：105～110%、４：110～115%、５：115%以上の増加)

○社会増減の影響度(将来人口に及ぼす移動の影響度)

- シミュレーション２【出生率が上昇することを仮定＋社会増減なし】で得られた2045年の推計結果を、シミュレーション１【社人研数値をもとに、出生率が上昇することを仮定】で得られた2045年の推計結果で除したことにより得られた数値に応じて５段階に整理
(１：100%未満、２：100～110%、３：110～120%、４：120～130%、５：130%以上の増加)

④人口構造の分析

【年齢階層別の人口増減】

□ 社会増減を安定させるためには、年少人口、生産年齢人口への対策が有効です。

年齢3区分ごとにみると、パターン1 社人研推計と比較して、シミュレーション1【社人研推計をもとに、出生率が上昇することを仮定】では、「年少人口(0～14歳)」の減少率は小さくなり、シミュレーション2【出生率が上昇することを仮定＋社会増減なし】においては、その減少率はさらに小さくなることがわかります。

「生産年齢人口(15～64歳)」は、シミュレーション2において、その減少率が小さくなっており、主たる社会増減に対する対策は生産年齢人口に照準を絞ることが有効であることがうかがえます。

「高齢人口(65歳以上)」は、「0～14歳人口」と比べ、パターン1とシミュレーション1、2との間でそれほど大きな差はみられません。

また、「20～39歳女性」は、パターン1では約38%の減少率となっていますが、シミュレーション2では約1.5%と減少率は小さくなり、社会増減に対する対策が20～39歳女性の構成に影響することがうかがわれます。

図表 17 真庭市の推計結果ごとの人口増減率

(単位：人)

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2015年	国勢調査 実績値	46,124	5,519	1,607	23,667	16,938	3,570
2045年	パターン1 社人研推計	30,260	3,295	989	13,728	13,237	2,200
	シミュレーション1 【出生率上昇】	31,316	4,004	1,223	14,075	13,237	2,218
	シミュレーション2 【出生率上昇/移動なし】	35,062	5,281	1,805	17,210	12,571	3,515

		総人口	年少人口		生産年齢人口	高齢人口	20～39歳女性人口
				うち0～4歳人口			
2015年から 2045年への 増減率	パターン1 社人研推計	-34.4%	-40.3%	-38.5%	-42.0%	-21.8%	-38.4%
	シミュレーション1 【社会移動収束/出生率上昇】	-32.1%	-27.5%	-23.9%	-40.5%	-21.8%	-37.9%
	シミュレーション2 【出生率上昇/移動なし】	-24.0%	-4.3%	12.3%	-27.3%	-25.8%	-1.5%

【高齢人口比率の変化（長期推計）】

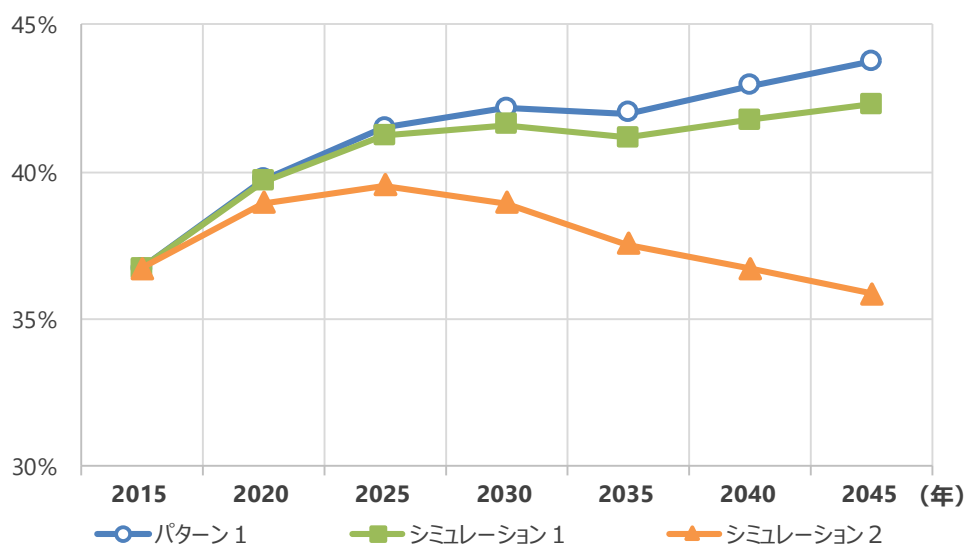
- 出生率上昇などにより高齢化抑制の効果はあるものの、高齢人口比率は現在よりも高くなると推測されます。

高齢人口比率の変化をみると、パターン1 社人研推計、シミュレーション1【社人研推計をもとに、出生率が上昇することを仮定】及びシミュレーション2【出生率が上昇することを仮定＋社会増減なし】とも、出生率上昇などにより高齢化抑制の効果による高齢人口比率の違いはあるものの、2025年まで上昇を続ける結果となります。その後、高齢人口比率は横ばい又は低下していきませんが、現在よりも高くなると推測されます。

図表 18 真庭市の2010年から2040年までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
パターン1 社人研推計	総人口（人）	46,124	43,302	40,512	37,860	35,333	32,786	30,260
	年少人口比率	12.0%	11.6%	11.2%	11.0%	10.9%	10.9%	10.9%
	生産年齢人口比率	51.3%	48.7%	47.3%	46.8%	47.1%	46.2%	45.4%
	高齢人口比率	36.7%	39.7%	41.5%	42.1%	42.0%	42.9%	43.7%
	75歳以上人口比率	21.5%	22.1%	24.9%	27.5%	28.8%	28.8%	27.8%
シミュレーション1 【社会移動収束 /出生率上昇】	総人口（人）	46,124	43,375	40,764	38,363	36,058	33,691	31,316
	年少人口比率	12.0%	11.7%	11.7%	12.2%	12.5%	12.7%	12.8%
	生産年齢人口比率	51.3%	48.6%	47.1%	46.2%	46.4%	45.5%	44.9%
	高齢人口比率	36.7%	39.6%	41.2%	41.6%	41.1%	41.8%	42.3%
	75歳以上人口比率	21.5%	22.0%	24.7%	27.1%	28.3%	28.0%	26.9%
シミュレーション2 【出生率上昇 /移動なし】	総人口（人）	46,124	43,886	41,793	39,955	38,230	36,520	35,062
	年少人口比率	12.0%	11.8%	11.9%	12.9%	13.6%	14.4%	15.1%
	生産年齢人口比率	51.3%	49.3%	48.5%	48.2%	48.8%	48.9%	49.1%
	高齢人口比率	36.7%	38.9%	39.5%	38.9%	37.5%	36.7%	35.9%
	75歳以上人口比率	21.5%	21.5%	23.8%	25.6%	26.0%	24.9%	23.0%

図表 19 真庭市の高齢人口比率の長期推計（パターン1及びシミュレーション1、2）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
パターン1	36.7%	39.7%	41.5%	42.1%	42.0%	42.9%	43.7%
シミュレーション1	36.7%	39.6%	41.2%	41.6%	41.1%	41.8%	42.3%
シミュレーション2	36.7%	38.9%	39.5%	38.9%	37.5%	36.7%	35.9%

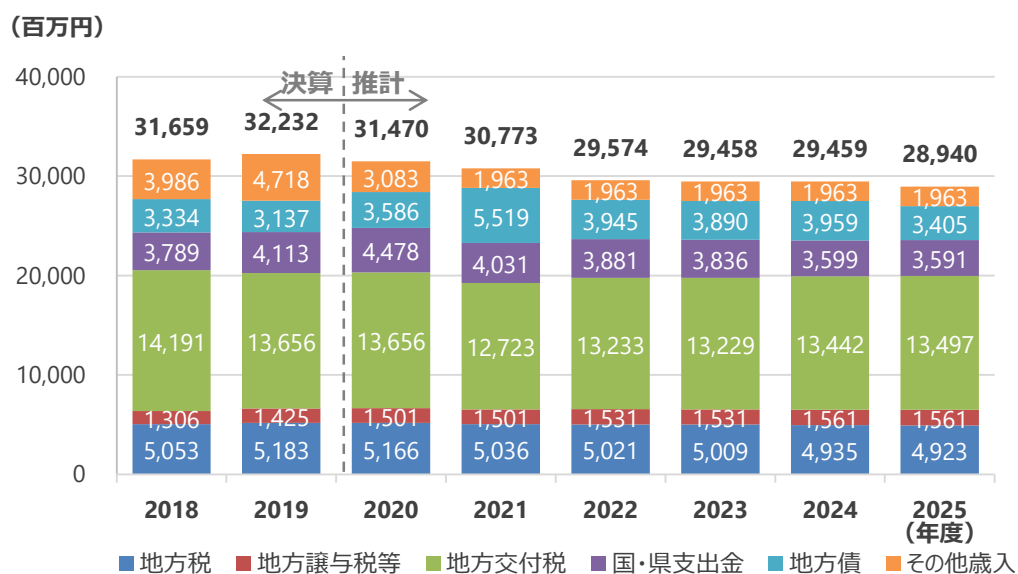
III. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

① 財政状況への影響

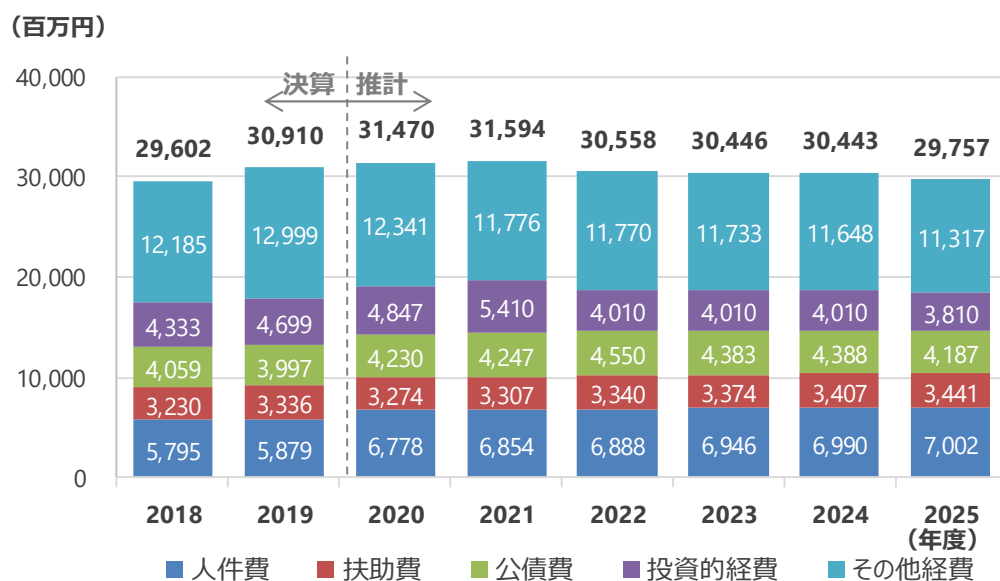
□ 歳入では地方交付税や税収の減少、歳出では社会保障関連費の増加が推測されます。

2025年度までの財政見通しをみると、歳入では人口の減少に伴い、地方交付税及び地方税の減少が懸念されます。歳出は、高齢化率の上昇により、社会保障関連費が増加するものと推測されます。今後も高齢化率の上昇、次代の担い手となる年少人口の減少により、この流れはさらに加速し厳しい財政状況になることが推測されます。

図表 20 真庭市財政の見通し（歳入）



図表 21 真庭市財政の見通し（歳出）



※真庭市「真庭市財政の見通し（2020年10月）」より作成

②社会資本の維持管理・更新等への影響

- ❑ 施設利用者の減少が想定される中、施設のあり方や有効活用に大きく影響すると考えられます。
- ❑ 社会インフラ（道路・下水道・水道など）の適正規模への計画の見直し、効率的な維持管理が課題になっています。

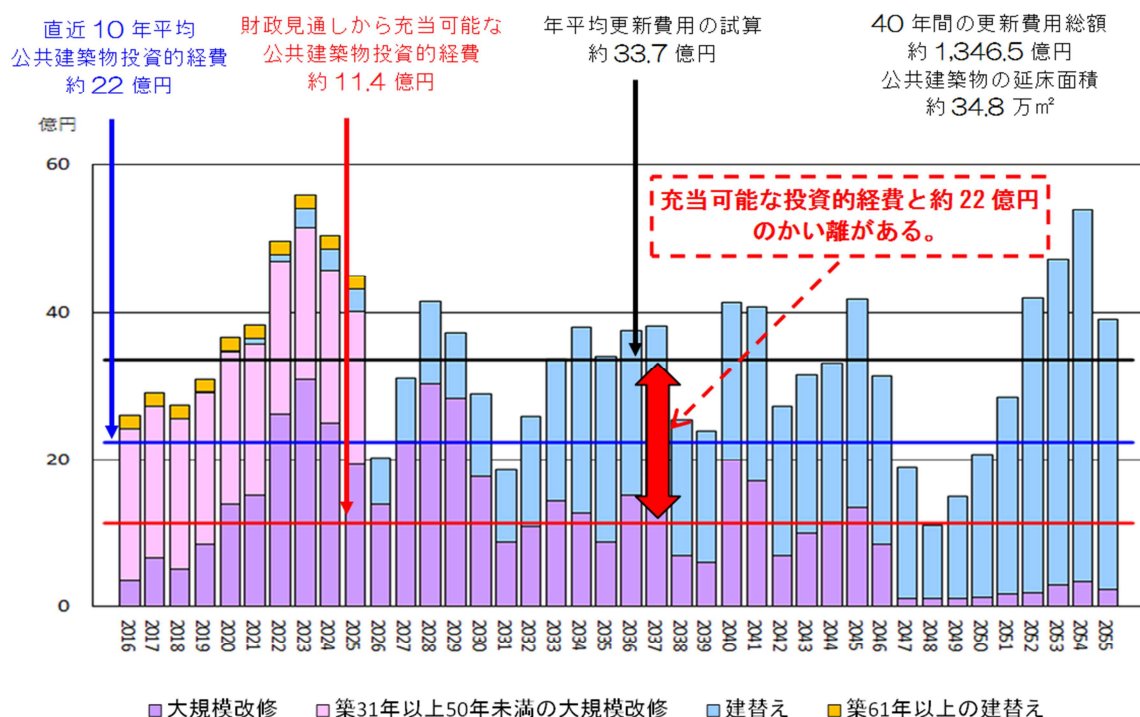
真庭市の社会資本の内、公共建築物は579施設であり、延べ床面積は約34.8万㎡となっています。県内や類似自治体を上回る規模の施設を保有しています。

公共建築物を建築年別にみると、高度経済成長期を含む昭和40年代から昭和60年代にかけて建てられた施設が多くなっています。これらは現在、概ね建築からの経過年数が40年を迎えることになり、老朽化対策の必要な建物が多数存在していると推察されます。

「真庭市公共施設等総合管理計画（2017年3月）」によれば、今後、公共建築物の更新にかかる費用は平均で約33.7億円/年となる見通しとなっている一方で、公共建築物の更新に充当可能な投資的経費は11.4億円/年と想定され、約22億円のかい離があることから、更新費用等の不足額を解消することが課題となっています。

人口減少が進むと、将来的な施設利用者の減少も想定され、施設に求められるニーズも大きく変化してくる中、将来にわたって現在保有している全ての施設を維持していくことは非常に困難であり、今後の施設のあり方や有効活用に大きく影響すると考えられます。また、社会インフラ（道路・下水道・水道など）の適正規模への整理、効率的な維持管理等が今後の課題となっています。

図表 22 公共建築物の更新費用の推計



資料：真庭市「真庭市公共施設等総合管理計画（2017年3月）」

③真庭市の将来を支える経済・産業への影響

- 産業では、優れた農業の中核を担う人材の不足、消費面では、消費活動の縮小が考えられます。さらに、生産年齢人口の減少が急激に進む地域もあり、労働力不足の深刻化が推測されます。
- 経済・産業の全体像と可能性、方向性を示す、「経済産業」に関する基本方針・ビジョンの確立により、戦略的な経済産業施策を推進していくことが急務となっています。

真庭市の産業において、全国と比較してもこの地域の卓越した業種は「農業」であると言えます。

豊かな自然条件に恵まれる真庭市では、各地域で気候条件を生かした特色ある農業経営が行われており、高冷地では野菜や花の生産、蒜山地域を中心とした酪農、南部地域を中心としたぶどう等、多様な農畜産物が生産されています。

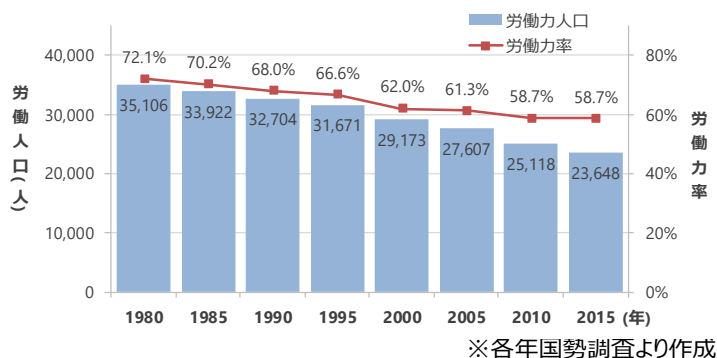
しかし、今後人口の減少や高齢化が進むことにより、こうした優れた農業の中核を担う人材が不足し、生産技術が伝承されず、良質な雇用の場や地域の活力自体も縮小することが懸念されます。

また、人口減少は、特に生活必需的な消費需要にも影響を与えるものと考えられ、消費者＝顧客の減少に伴い、市内市場を縮小させることも懸念されます。

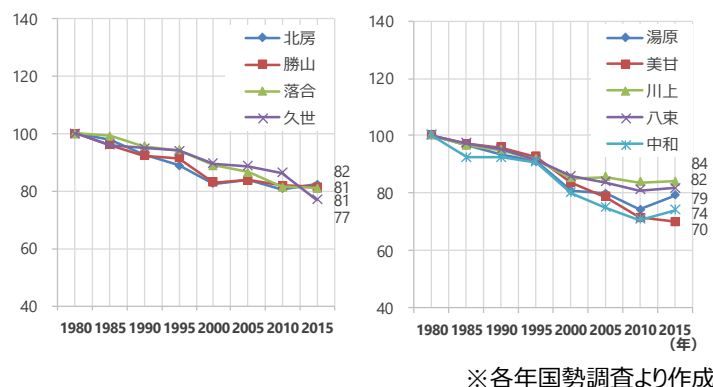
真庭市の労働力人口(15歳以上の就業者)をみると、約30年前より減少の一途をたどっており、労働力率(労働力人口を15歳以上人口で除した値)については、この35年間で58.7%まで低下しています。これは、年齢が高くなるほど労働力率が低くなるため、高齢化により高齢者の割合が増えた影響によるものと考えられます。地域別でも、労働力率の低下が急激に進む地域もみられており、真庭市を支える産業人材(人手)の不足が深刻化することが推測されます。

今後は、「第2次真庭市総合計画」にも示される通り、真庭市の経済・産業の全体像と可能性、方向性を示す、「経済産業」に関する基本方針・ビジョンの確立により、真庭市の基幹産業に改めて着目しつつ、ターゲットを絞った戦略的で効果的かつ効率的な経済産業施策を推進していくことが急務となっています。

図表 23 真庭市の労働力人口
・労働力率の推移



図表 24 地域別 真庭市の
労働力率の推移
(1980年値を100とし、
各年を指数化した結果)



IV. 人口の将来展望

① 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

【目指すべき将来の方向】

- ～ま ち～ □ 多彩なまちの魅力に磨きをかけ、育てながら人の流れを変える
- ～ひ と～ □ 縦軸と横軸の連携による参画と協働により多様な取組みを進める
- ～しごと～ □ 地域資源を生かした「回る経済」を確立し、就業環境の多様化と質の向上を図る

現状と課題を踏まえ、市民とともに、的確な施策を展開し、人口減少のスピードを可能な限り緩やかにしつつ、「人口の質的向上」を達成するためには、次の3つの基本方向を共有しながら、引き続き取組みを進めていく必要があります。

【目指すべき将来人口の在り方】

- 人口構造バランスをほぼ一定とすることによる社会の活性化と持続可能な地域（まち）の実現
- 人口構造バランスの長期的な安定化を目指す

将来目指すべき人口規模等を展望するに当たり、現在の真庭市の現状から、年齢4区分別人口比を、それぞれ生産年齢人口（15～64歳）は50%前後、高齢人口（65歳～）は40%前後、年少人口（0～14歳）は12%前後、出産年齢女性人口（15～49歳）は15%前後を目標とし、その割合が長期的にほぼ一定となることを目指し、以下の仮定を基に将来人口の長期的な見通しを推計します。

□ 展望に当たっての基本的な考え方：「目指すべき将来の方向」を踏まえた施策の展開を想定する

社人研による推計を基本とし、「出生」と「移動」に関して、先の「目指すべき将来の方向」を踏まえた施策を展開することによる仮定値を設定します。

□ 出生率：出生率を2040年までに2.1まで上昇させ、人口を長期的に一定に保てる水準とする

社人研推計に用いられている出生率の仮定値に対し、子育て環境等の整備により、段階的に出生率が上昇し、年間の出生数を250～300人程度※に維持することを想定して設定します。

※将来の0～4歳の人口から按分により、目安となる出生数を試算

	～2020年	～2025年	～2030年	～2035年	～2040年
目標とする出生率	1.9	1.8	1.8	1.9	2.1

□ 移動率：特に女性の人口増加に重点を置き、若年層、青年層、子育て世代の転入数を増加させる

若年層、青年層、子育て世代の女性の人口増加に重点を置きながら、真庭市の社会移動の特徴である進学時期の「転出」と、Uターン等による「転入」に対し、転出抑制およびUIターン等の促進に向けた施策を展開することを前提に、以下の通り設定します。

- 若年層から子育て世代の女性の転入数を1割程度上昇
- 若年層（10代後半～20代前半）を年間25人程度まで、段階的に転出抑制
- 青年層（20代後半～30代前半）を年間30人程度まで、段階的に転入増加
- 子育て世代（30代～40代）を年間20人程度まで、段階的に転入増加

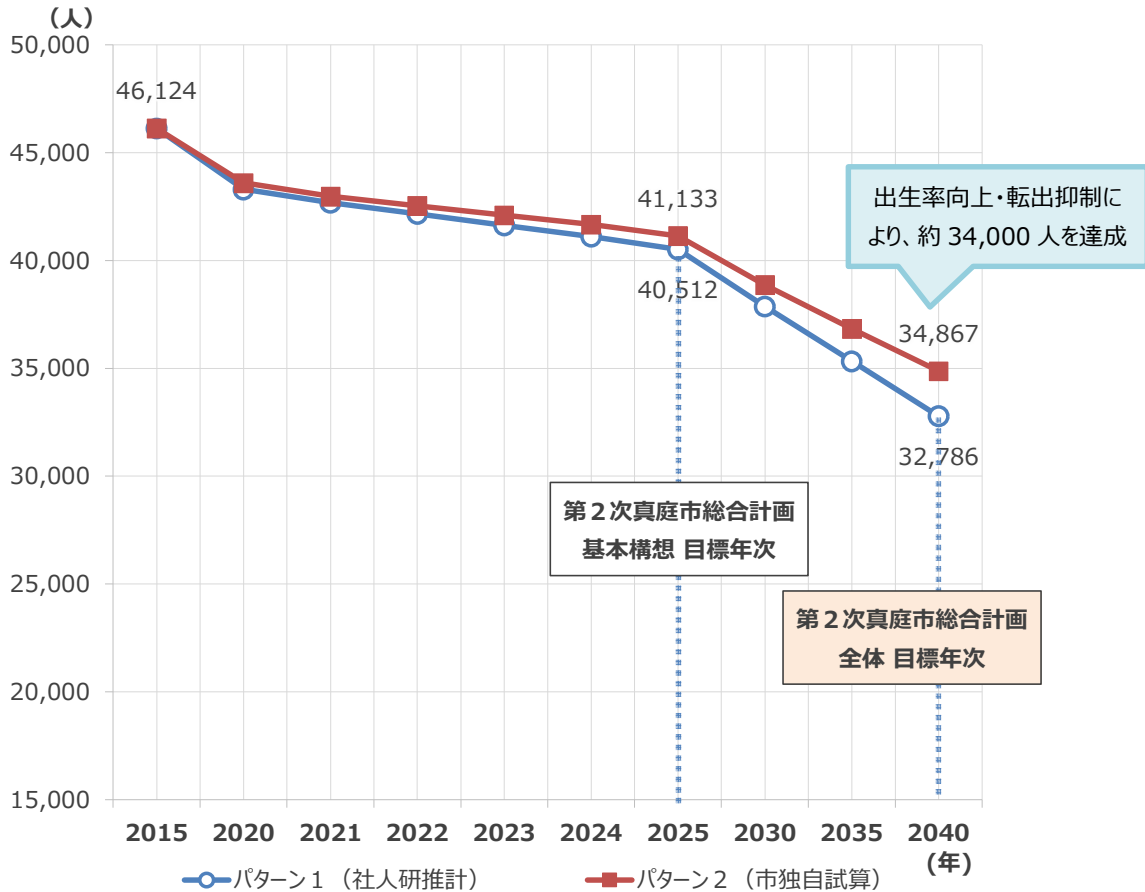
※転入増加数及び転出抑制数は、2040年までに段階的に上昇すると仮定

②将来人口の長期的な見通し

- 出生率を上昇させ、若者や子育て世代の転出抑制を進めることで、2040年の総人口は34,867人となる見込みです。（「第2次真庭市総合計画」の人口フレームと整合）
- 従来の推計と比較し、約2,000人の施策効果が見込まれます。

目指すべき将来人口のあり方のもと、出生率を上昇させ、若年層、青年層、子育て世代の転出抑制やUターン促進等に対する施策が着実に反映され、出生率と転出・転入が仮定値のとおり改善されれば、人口減少が抑制され2040年の総人口は34,867人となります。これは、「第2次真庭市総合計画」で目指す人口フレームと整合します。また、社人研推計と比較し、約2,000人の施策効果が見込まれます。

図表 25 真庭市の将来人口の推移と長期的な見通し



市独自試算

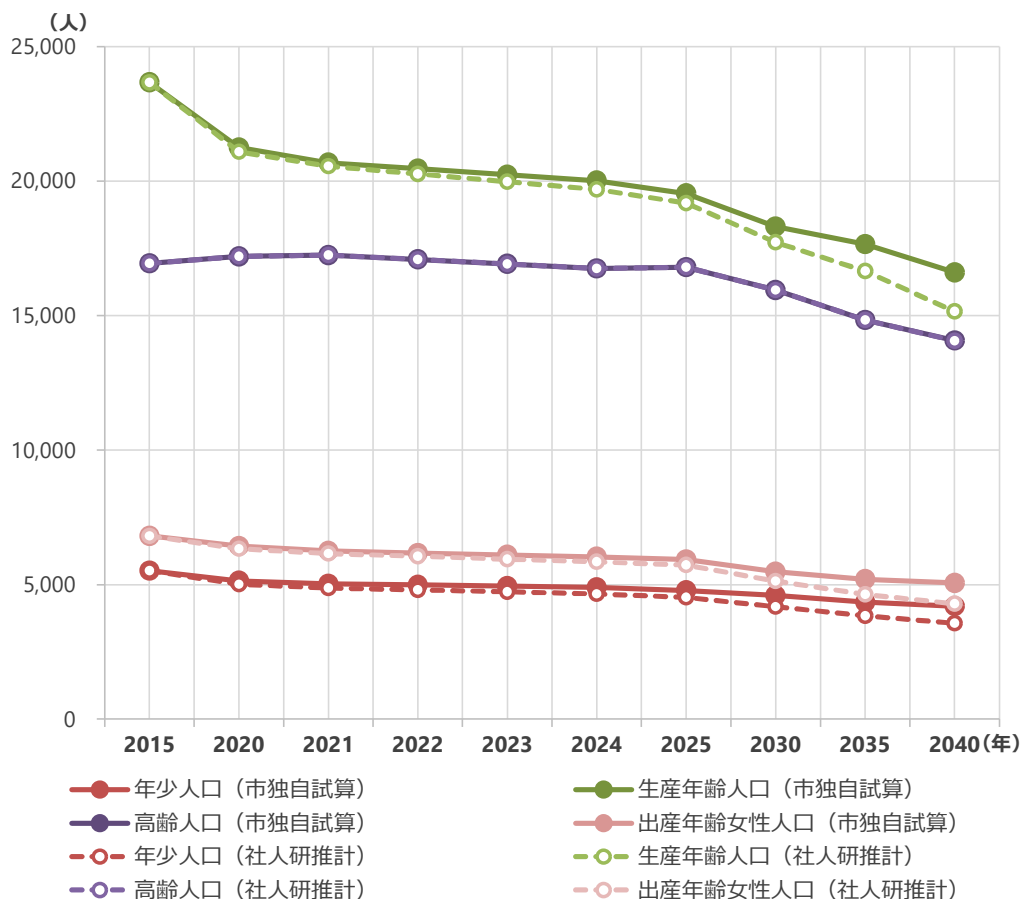
	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口（人）	46,124	43,590	42,972	42,537	42,102	41,667	41,133	38,865	36,833	34,867
年少人口（人）	5,519	5,142	5,035	4,988	4,941	4,894	4,788	4,600	4,344	4,195
比率	12.0%	11.8%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.6%	11.8%	11.8%	12.0%
生産年齢人口（人）	23,667	21,252	20,687	20,463	20,239	20,015	19,543	18,312	17,654	16,602
比率	51.3%	48.8%	48.1%	48.1%	48.1%	48.0%	47.5%	47.1%	47.9%	47.6%
高齢人口（人）	16,938	17,196	17,251	17,086	16,922	16,758	16,802	15,953	14,835	14,071
比率	36.7%	39.4%	40.1%	40.2%	40.2%	40.2%	40.8%	41.0%	40.3%	40.4%
出産年齢女性人口（人）	6,806	6,433	6,248	6,178	6,109	6,039	5,937	5,477	5,199	5,064
比率	14.8%	14.8%	14.5%	14.5%	14.5%	14.5%	14.4%	14.1%	14.1%	14.5%

※2021年から2024年の値は直線回帰により推計

③人口の将来展望の考察

- ❑ 施策による効果が着実に現れることで、高齢人口比率の増加や、生産年齢人口比率、出産年齢女性人口比率及び生産年齢人口の低下が抑制されます。
- ❑ 年齢4区分人口構成が、長期的には一定の割合で推移することが可能です。

図表 26 真庭市の将来人口の推移と長期的な見通し（年齢4区分）



社人研推計

	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口 (人)	46,124	43,302	42,676	42,152	41,628	41,104	40,512	37,860	35,333	32,786
年少人口 (人)	5,519	5,016	4,874	4,802	4,730	4,658	4,529	4,183	3,841	3,561
比率	12.0%	11.6%	11.4%	11.4%	11.4%	11.3%	11.2%	11.0%	10.9%	10.9%
生産年齢人口 (人)	23,667	21,089	20,552	20,264	19,976	19,688	19,181	17,724	16,656	15,156
比率	51.3%	48.7%	48.2%	48.1%	48.0%	47.9%	47.3%	46.8%	47.1%	46.2%
高齢人口 (人)	16,938	17,196	17,251	17,087	16,922	16,758	16,802	15,953	14,835	14,068
比率	36.7%	39.7%	40.4%	40.5%	40.7%	40.8%	41.5%	42.1%	42.0%	42.9%
出産年齢女性人口 (人)	6,806	6,335	6,155	6,051	5,948	5,844	5,722	5,130	4,639	4,288
比率	14.8%	14.6%	14.4%	14.4%	14.3%	14.2%	14.1%	13.6%	13.1%	13.1%

差分（市独自試算－社人研推計）

	2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口 (人)	0	288	296	385	474	563	621	1,005	1,500	2,081
増加割合	0.0%	0.7%	0.7%	0.9%	1.1%	1.4%	1.5%	2.6%	4.1%	6.0%
年少人口 (人)	0	126	161	186	211	237	259	417	503	633
増加割合	0.0%	2.4%	3.2%	3.7%	4.3%	4.8%	5.4%	9.1%	11.6%	15.1%
生産年齢人口 (人)	0	162	135	199	263	327	362	588	997	1,446
増加割合	0.0%	0.8%	0.7%	1.0%	1.3%	1.6%	1.9%	3.2%	5.6%	8.7%
高齢人口 (人)	0	0	-0	-0	-0	-0	0	0	0	3
増加割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
出産年齢女性人口 (人)	0	98	93	127	161	195	215	347	560	776
増加割合	0.0%	1.5%	1.5%	2.1%	2.6%	3.2%	3.6%	6.3%	10.8%	15.3%

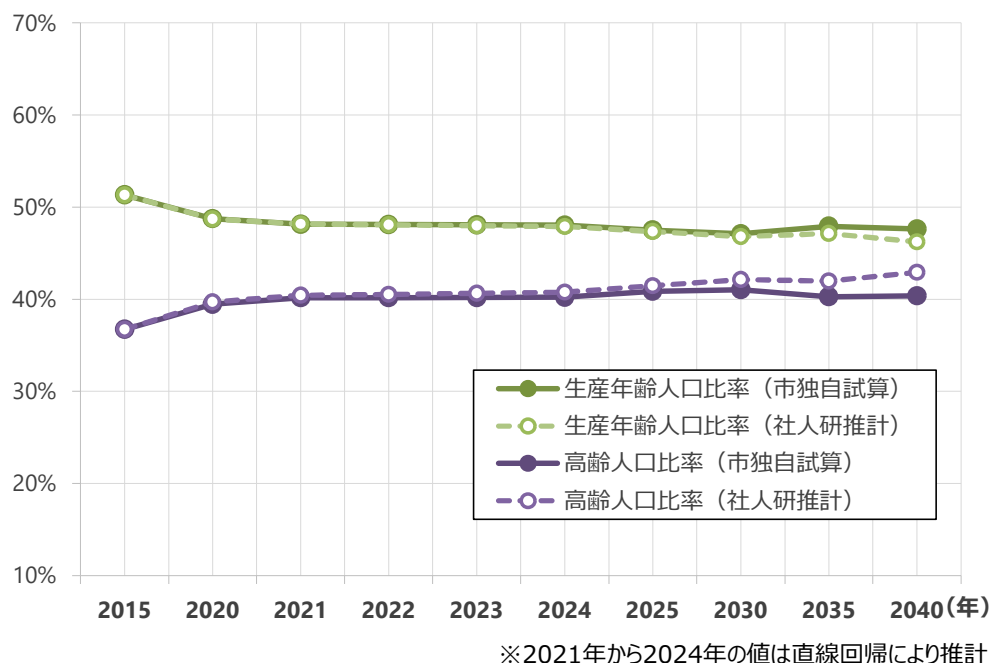
※2021年から2024年の値は直線回帰により推計

【高齢人口化率等の推移と長期的な見通し】

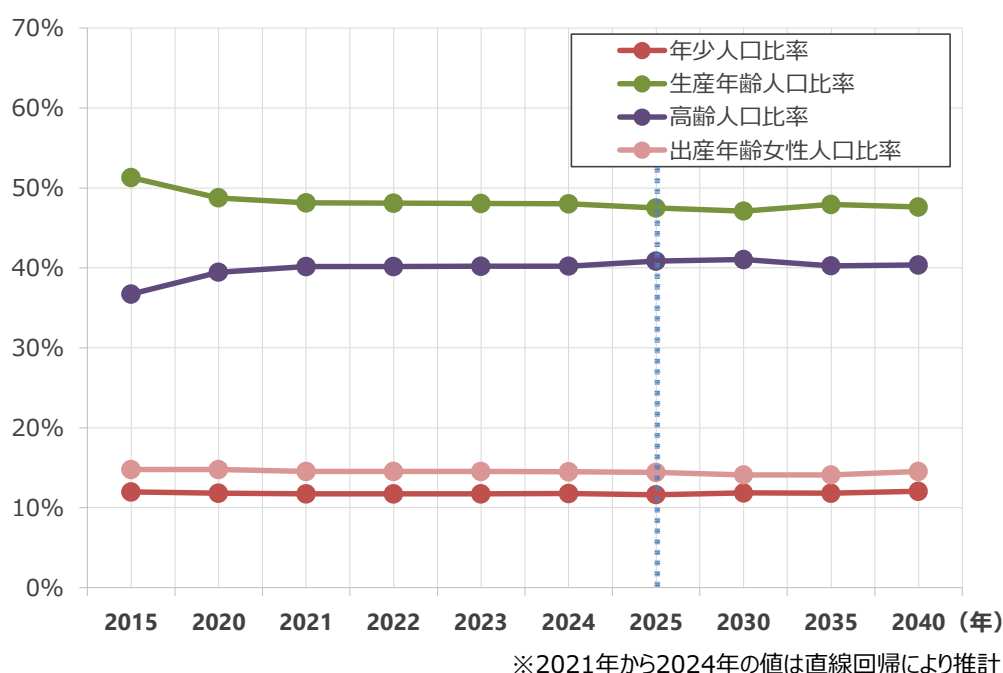
出生率と転出・転入が仮定値のとおり改善されれば、高齢人口比率(65歳以上人口比率)、生産年齢人口比率(15～64歳人口比率)、年少人口比率(14歳未満)及び出産年齢女性人口比率(15～49歳までの女性人口比率)とも、社人研推計数値より、改善が可能であると推計されます。

また、年齢4区分別人口比率についても、長期的にほぼ一定の割合で推移することが可能であると推計されます。

図表 27 真庭市独自試算結果に基づく高齢人口比率及び生産年齢人口比率の推移と長期的な見通し



図表 28 真庭市独自試算結果に基づく年齢4区分別人口比率の推移と長期的な見通し



【国や県の長期ビジョンとの整合について】

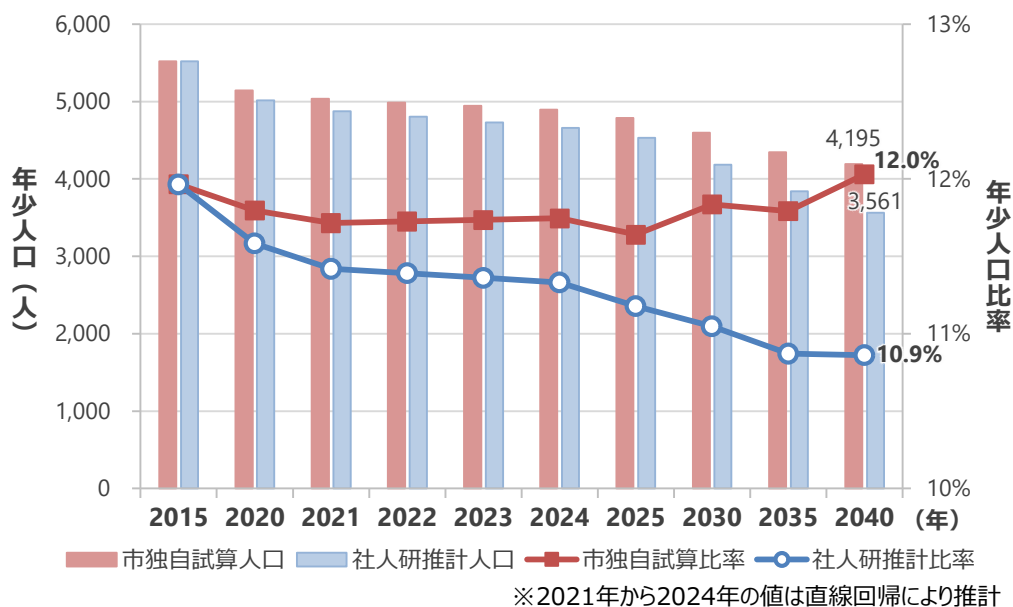
- 真庭市の長期的な見通しは、出生率を上昇させ、若者や子育て世代の転出抑制を進めることが前提であり、国や県の見通しや実現への目標に対して整合が図られているといえます。

国の長期ビジョンでは、「活力ある日本社会」の維持のために、2040年までに出生率を人口置換水準と同程度の値である2.07に高めていくことにより、2060年には総人口1億人程度の確保を目指しています。

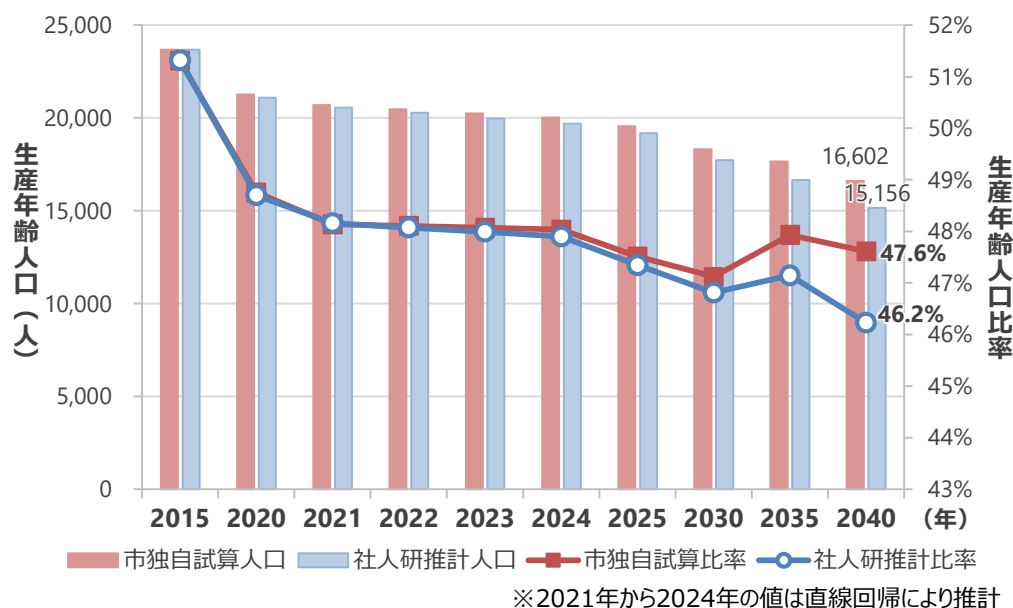
また、岡山県の人口ビジョンでは、国と同様に2040年の出生率を2.07程度に高めつつ、県南都市部への過度な人口移動の抑制と各市町村の拠点的地域においてある程度の人口規模を確保することを前提に、2060年に155万人程度の人口の確保を目指しています。

真庭市の長期的な見通しも、出生率を上昇させ、若者や子育て世代の転出抑制を進めることが前提であり、国や県の見通しや実現への目標に対して整合が図られているといえます。

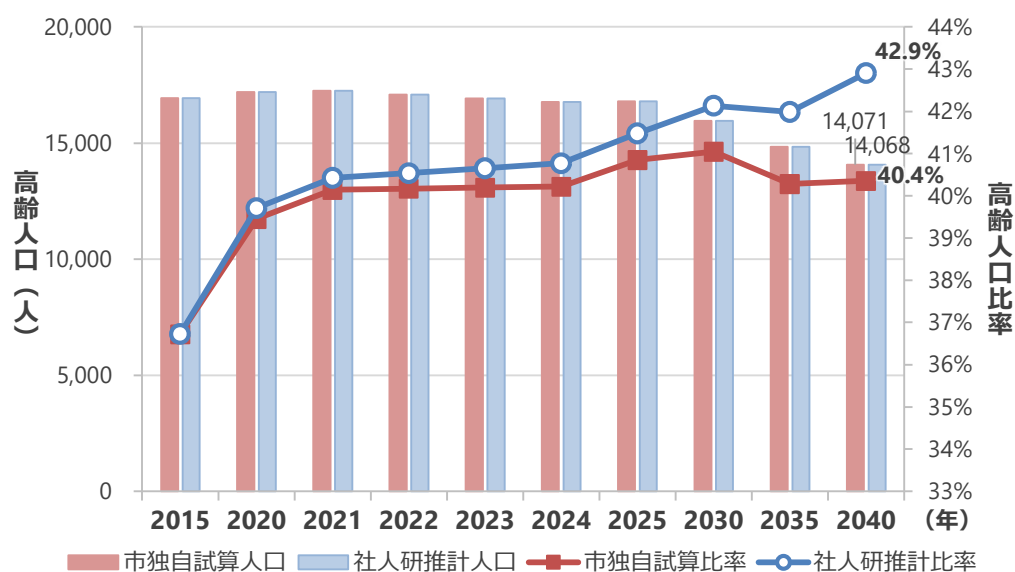
図表 29 真庭市の年齢4区分ごとの施策効果の見通し（年少人口比率）



図表 30 真庭市の年齢4区分ごとの施策効果の見通し（生産年齢人口比率）

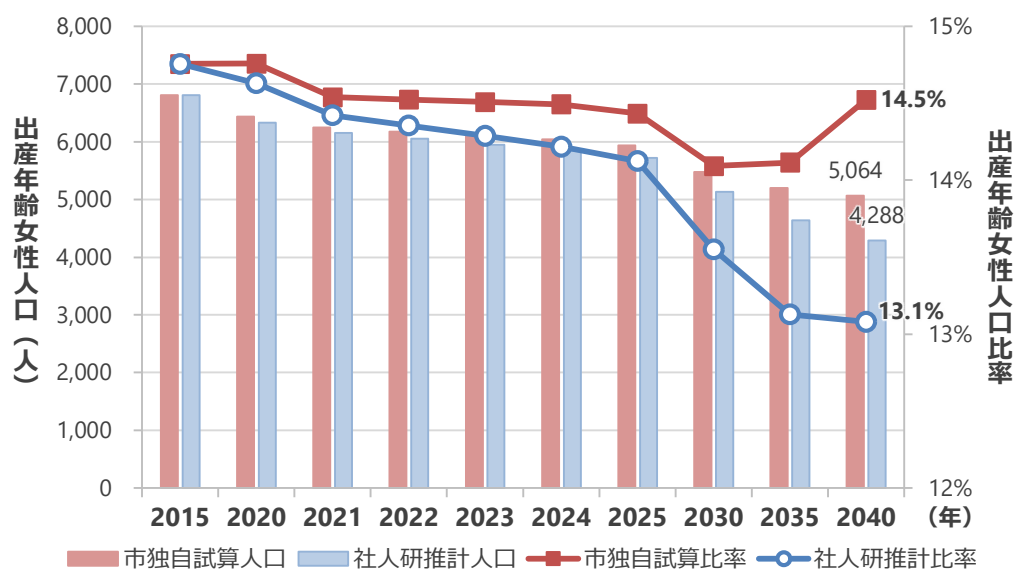


図表 31 真庭市の年齢4区分ごとの施策効果の見通し（高齢人口比率）



※2021年から2024年の値は直線回帰により推計

図表 32 真庭市の年齢4区分ごとの施策効果の見通し（出産年齢女性比率）



※2021年から2024年の値は直線回帰により推計

【将来目指すべき人口規模の実現に向けて】

- ❑ 子育て環境整備により、年間250～300人程度の出生数を維持
- ❑ 若年層から子育て世代の女性の転入数を1割程度向上
- ❑ 若年層（10代後半～20代前半）の年間25人程度の転出抑制
- ❑ 青年層（20代後半～30代前半）の年間30人程度の転入促進
- ❑ 子育て世代（30代～40代）の年間20人程度の転入促進

今後、若者や子育て世代のうち特に女性の人口増加を図りながら、段階的に転出抑制・転入拡大を推進することで、出生数を上昇させ、2040年の人口は約34,000人を達成し長期的に人口構造のバランスがとれていきます。

子育て環境の整備による、年間40人程度の出生者数の増加とともに、特に若年層（10代後半～20代前半）から子育て世代（30代～40代）の女性の人口増加に重点を置きながら、2040年までに若年層の転出抑制による年間25人程度の転出数の減少、青年層（20代後半～30代前半）の転入促進による年間30人程度の転入数の増加、子育て世代の転入促進による年間20人の転入数の増加により目標人口の達成及び長期的な人口構造のバランスが実現される見通しです。

この実現可能性については、現在の真庭市の状況からみても現実的な施策効果が得られることから、実現可能な目標であると考えられます。

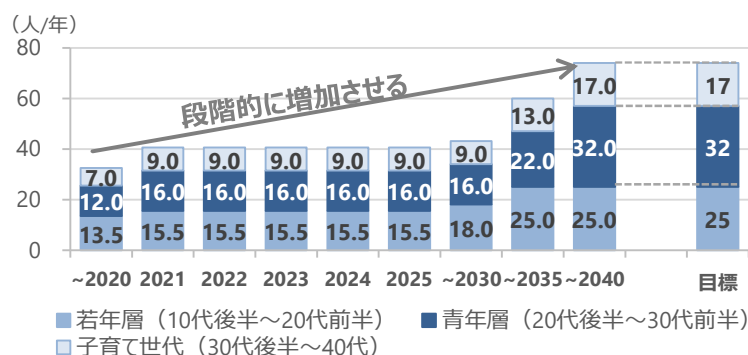
図表 33 真庭市が目指すべき人口規模の実現に向けた目標と施策効果

実現に向けた施策	目標	施策効果
①子育て環境整備	・2040年までに出生率を2.1まで上昇	年間250～300人程度の出生数を維持
②若年層から子育て世代の女性の転入促進（転出抑制）	・若年層～子育て世代の女性の人口増加	女性の転入数を1割程度向上
③若年層（10代後半～20代前半）の転出抑制	・転出抑制 ・Uターン促進	年間25人程度まで段階的に転出減
④青年層（20代後半～30代前半）の転入促進	・転入拡大 ・UIターン促進	年間30人程度まで段階的に転入増
⑤子育て世代（30代～40代）の転入促進	・子育て世代の転入拡大（転出抑制） ・UIターンの拡大、経済的事情(転職等)による転出抑制 ・子ども連れ家族世帯の転入拡大	・子育て世代：年間20人程度まで段階的に転入増 ・家族世帯：年間1組程度の転入増

【参考】転入促進・転出抑制する人数

※転入促進・転出抑制する人数は、2040年までに段階的に増加させる。

※「施策効果」には、最終段階の「～2040年」の人数を記載。



V. 将来展望の基礎となる市民意識

①真庭市市民の意見調査（2020年8月）

これからの真庭市の人口の将来を展望するに当たっては、「これからの真庭市」に対する市民意識も踏まえながら施策に取り組む観点を重視することが重要です。

そこで、次の意見調査をもとに「これからの真庭市」について、とくに重要な意見について整理しました。

①真庭市「ふるさと真庭を考える！高校生ワークショップ」（2020年8月）

②真庭市「子育て支援策に係るアンケート調査」（2020年8月）

- 高校生の考える「経済・産業」に関連した意見では、「空き家の活用」、「交通利便性の確保」のほか、「地域格差をなくすこと」、「6次産業の育成」等が挙げられました。
- 高校生の考える「子育て・教育」に関連した意見では、自然環境等の地域資源を活用しつつ、新たな価値観を創造していく必要性が挙げられました。
- 子育て世代の考える「子育てしやすいと感じるために必要なこと」には、「経済的な支援」、「子どもが集える場所」、「児童クラブなど預けられる環境」が多く挙げられました。

真庭市の今後を考える高校生ワークショップにおいては、経済・産業に関連した意見として、「空き家の活用」、「交通利便性の確保」のほか、「地域格差をなくすこと」、「6次産業の育成」等が挙げられました。

子育てに関しては「男性の育児参加」や「自然と触れあえる施設の整備」が挙げられ、教育に関しては「昔からの風習にとらわれない『新しい価値観』の創出につながる教育・啓発」、「自然のふれあいそのものが最先端の教育であり、促進する」といった意見が挙げられ、豊かな自然環境等の地域資源を活用しつつ新たな価値観を創造していく必要性が挙げられました。

また、子育て世代を対象とした、子育て支援策に係るアンケート調査においては、「真庭市で子育てしやすいと感じるために必要なこと」について、「経済的な支援」のほか、「子どもが集える場所」、「児童クラブなど預けられる環境」という意見が多く挙げられました。

図表 34 市民意見調査におけるこれからの真庭市への期待(抜粋)

	ふるさと真庭を考える！高校生ワークショップ	子育て支援策に係るアンケート調査
経済 産業	● 空き家の活用 ● 交通利便性の確保 ● 地域格差をなくすこと ● 6次産業の育成 等	
福祉 (子育て)	● 男性の育児参加 ● 心の豊かな子どもを増やすため、自然とふれあえる施設の整備 等	● 子育てに係る経済的な支援 ● 子どもが集える場所の整備 ● 児童クラブなど預けられる環境の整備
教育	● 昔からの風習にとらわれない「新しい価値観」の創出につながる教育・啓発の実施 ● 人と自然のふれあいそのものが最先端の教育（新しい価値観）であり、促進する 等	

※「子育て支援策に係るアンケート調査（2020年8月）」及び「ふるさと真庭を考える！高校生ワークショップ（2020年8月）」より

②結婚・出産・子育て及び定住・移住に関する意識（国による意識調査）

【国の結婚・出産・子育てに関する意識調査】

- 国の全国調査によれば、結婚・妊娠・出産・子育ての支援について「政府や自治体の取組みが不十分である」という意見が多く挙げられています。
- 地域で子育てを支えるために重要なこととして「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場があること」等が挙げられており、地域をあげた子育て支援が求められています。

■ 国の結婚・出産・子育てに関する意識調査の結果（全国調査）

結婚に関する意識

- ・20～49 歳の未婚の男女のうち、4 人に 1 人以上が「結婚するつもりがない」と回答
- ・20～49 歳の未婚の男女の 6 割以上が、結婚後「夫婦ともに働こうと思う」と回答

子育て支援の取組み評価

- ・20～59 歳の男女のうち、政府や自治体の現在の少子化対策（結婚・妊娠・出産・子育て支援等）に対して 6 割以上が「質・量ともに十分ではない」と回答
- ・十分でない取組みとして挙げられたのは「待機児童の解消（未就学児・就学児）」と「教育費負担の軽減」

子育てを支える環境

- ・20～59 歳の既婚の男女のうち、周囲で子育てを支援してくれる人・場所について「自治体提供する公的保育サービス」と回答したのは少数（6.8%）
- ・20～59 歳の既婚の男女のうち、地域で子育てを支えるために重要だと思うことは「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場がある」が最多（45.9%）
- ・地域で子育てを支えるために重要だと思うことは、上記に次いで「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいる」（33.9%）、「子どもと一緒に遊ぶ人や場がある」（31.2%）

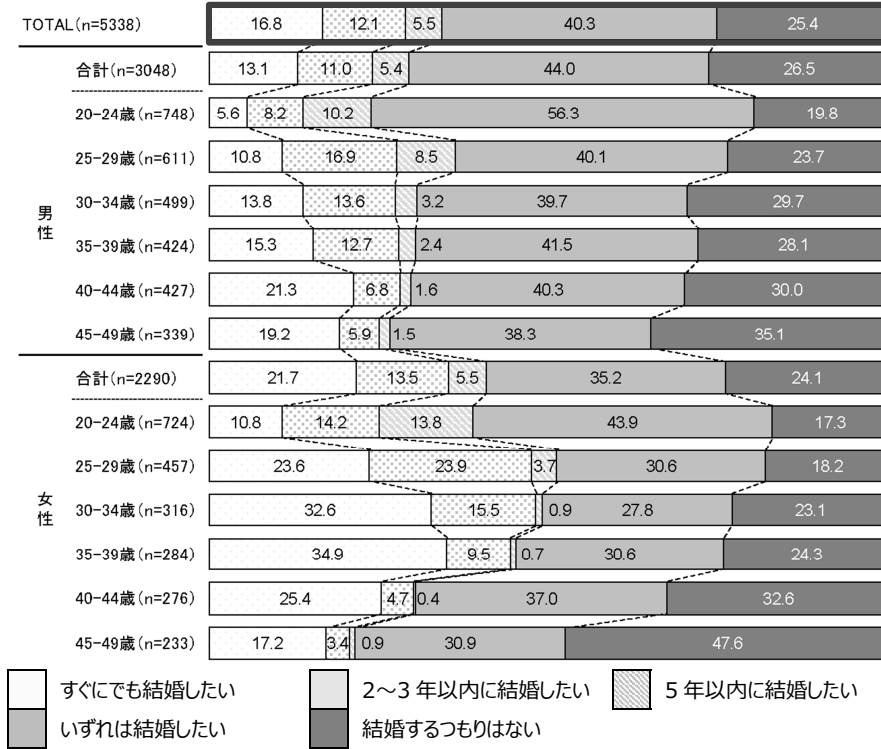
※内閣府「少子化社会対策に関する意識調査（2019年3月）」

■結婚に関する意識（全国調査）

20～49歳の未婚の男女を対象とした結婚の希望に関する調査では、「結婚するつもりはない」という回答が25.4%を占めており、20～49歳の未婚の男女の4人に1人は結婚の希望がないと回答しています。

男女別にみると、男性では「いずれは結婚したい」「結婚するつもりはない」が女性と比べて有意に高く、女性では「すぐにでも結婚したい」「2～3年以内に結婚したい」が男性と比べて有意に高くなっています。

図表 35 結婚に関する希望（全国調査）

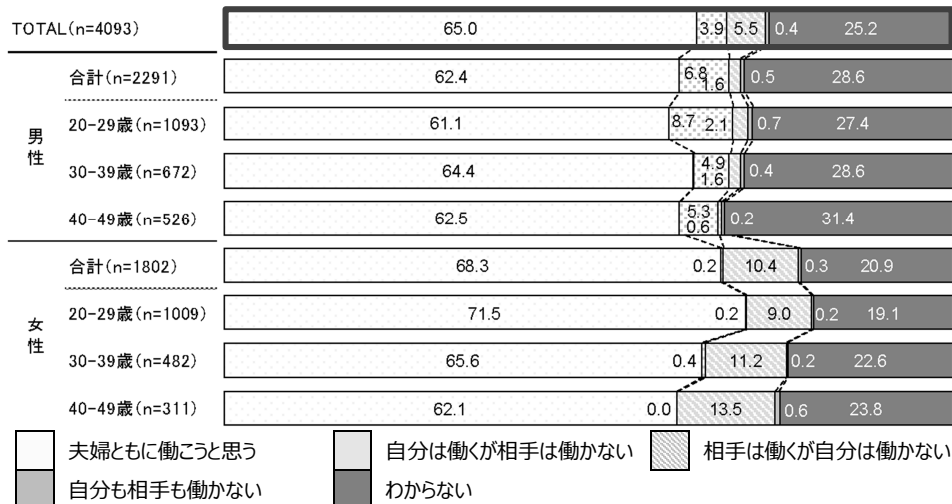


※内閣府「少子化社会対策に関する意識調査（2019年3月）」

20～49歳の未婚の男女を対象とした、夫婦共働きに関する調査では、結婚後「夫婦ともに働こうと思う」という回答が65.0%と最も多くなっています。

男女別にみても、「夫婦ともに働こうと思う」という回答が最も多くなっています。

図表 36 夫婦共働きに関する希望（全国調査）



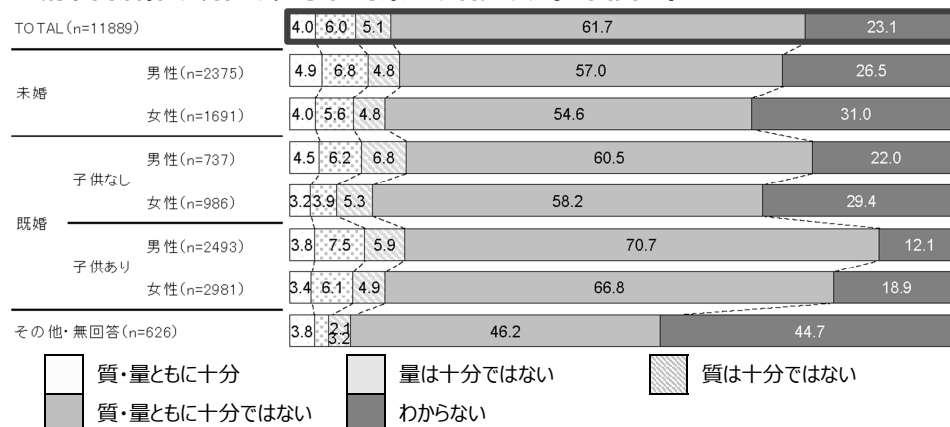
※内閣府「少子化社会対策に関する意識調査（2019年3月）」

■子育て支援の取組み評価（全国調査）

20～59歳の男女を対象とした、政府や自治体の現在の少子化対策（結婚・妊娠・出産・子育て支援等）の満足度に関する調査では、「質・量ともに十分ではない」という回答が61.7%と最も多くなっています。

特に、子どもがいる既婚女性で「質・量ともに十分ではない」が66.8%と他と比べて有意に高くなっています。

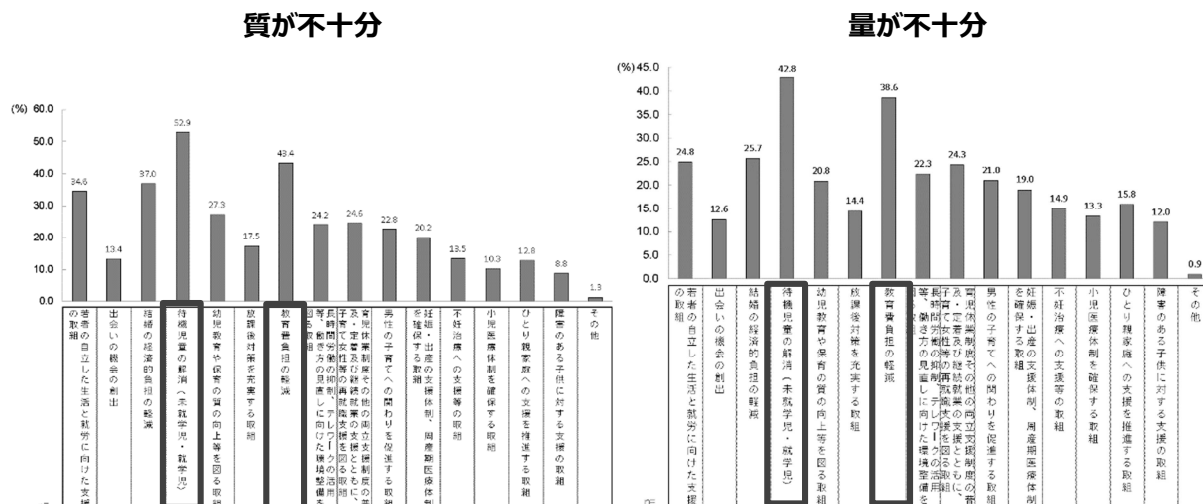
図表 37 政府や自治体の現在の少子化対策への満足度（全国調査）



※内閣府「少子化社会対策に関する意識調査（2019年3月）」

また、少子化対策のうち十分ではないと思う取組みは、質・量ともに「待機児童の解消（未就学児・就学児）」と「教育費負担の軽減」に対する回答が多くなっています。

図表 38 少子化対策のうち十分ではないと思う取組み（全国調査）

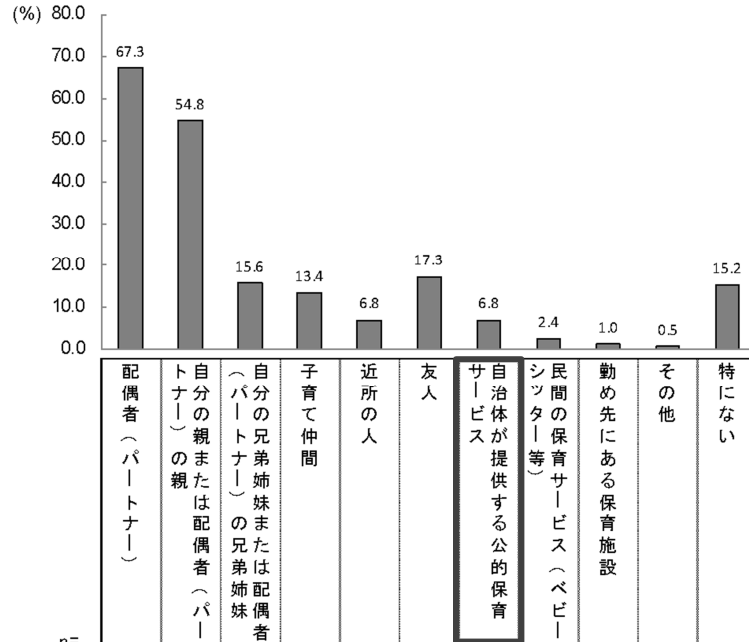


※内閣府「少子化社会対策に関する意識調査（2019年3月）」

■子育てを支える環境（全国調査）

20～59歳の既婚の男女を対象とした、周囲で子育てを支援してくれる人・場所に関する調査では、「配偶者（パートナー）」という回答が67.3%と最も多く、一方で「自治体が提供する公的保育サービス」と回答したのは少数（6.8%）となっています。

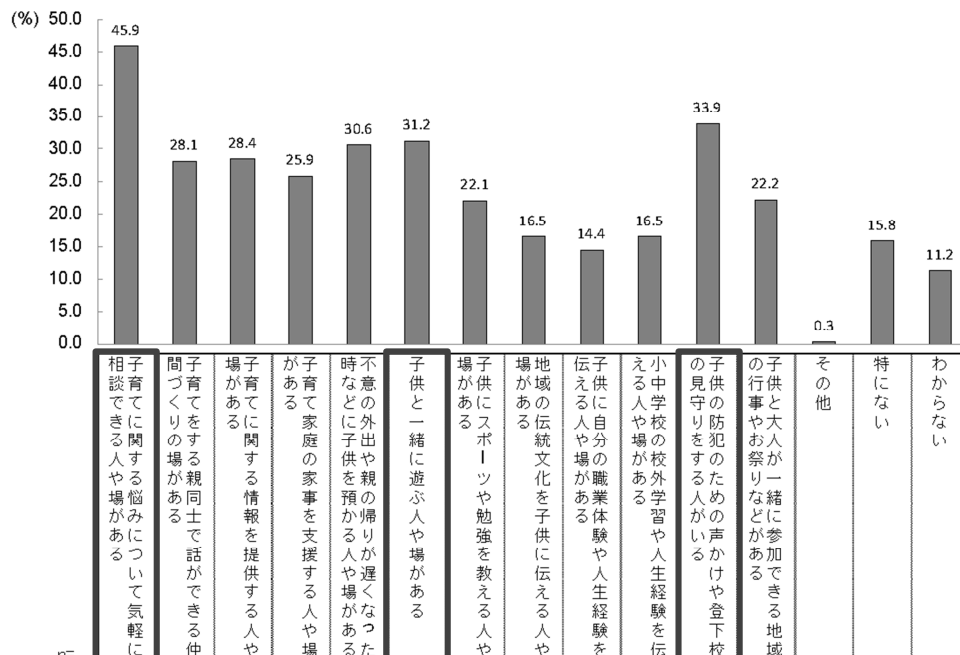
図表 39 子育てに対して感じる肉体的・精神的負担について、周囲で助けてくれる人がいる割合（全国調査）



※内閣府「少子化社会対策に関する意識調査（2019年3月）」

また、地域で子育てを支えるために重要だと思うことは「子育てに関する悩みについて気軽に相談できる人や場がある」という回答が45.9%と最も多く、次いで「子どもの防犯のための声かけや登下校の見守りをする人がいる」（33.9%）、「子どもと一緒に遊ぶ人や場がある」（31.2%）となっています。

図表 40 地域で子育てを支えるために重要だと思うこと（全国調査）



※内閣府「少子化社会対策に関する意識調査（2019年3月）」

【国の定住・移住に関する意識調査】

- 国の調査によれば、東京圏在住者のうち特に若い世代が「地方暮らし」に関心を持っています。
- 「地方暮らし」のためには「仕事」、「住宅」に関する情報の発信が求められています。

■ 国の移住に関する意識調査の結果（東京圏在住者への調査）

「地方暮らし」への関心

- ・東京圏在住者の49.8%が「地方暮らし」に関心を持っている
- ・東京圏在住者のうち地方圏出身者では6割強が「地方暮らし」に関心を持っている
- ・特に、若い方が「地方暮らし」への関心が高い傾向が見られた

「地方暮らし」を意識したきっかけ

- ・東京圏出身者は「旅行」、「将来のライフプランを考えたこと」が契機となっている
- ・地方圏出身者は「将来のライフプランを考えたこと」、「帰省」が契機となっている

「地方暮らし」のために発信してほしい情報

- ・「仕事、就職に関する情報」、「住居、住宅購入に関する情報」が求められている

※内閣府「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書 移住に関するアンケート（2020年5月）」

「東京圏」：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

「地方暮らし」：東京圏以外の地域での暮らし

【国のUターンに関する意識調査】

- 地元に戻らない理由には、「コミュニティの狭さ」、「希望に見合う仕事がないこと」が挙げられます。
- 女性では、「帰りたいのに地元の価値観（女性への偏見等）になじめない」という声が聞かれます。

■ 国のUターンに関する意識調査の結果（東京圏在住者への調査）

地方圏出身者が地元に戻らない理由

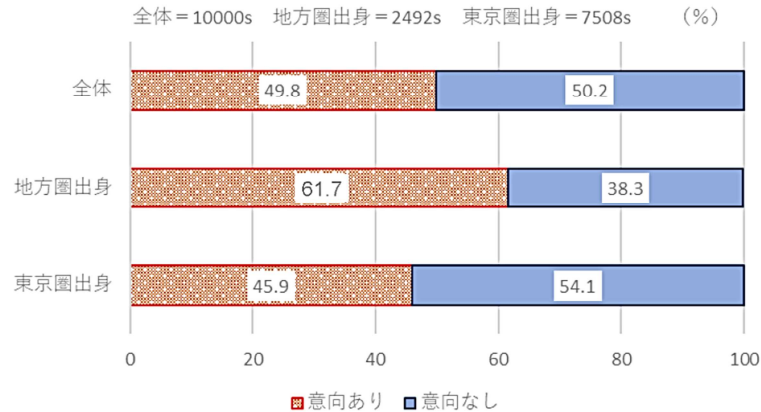
- ・男女共通で「コミュニティが狭すぎる」、「仕事がないこと」等が挙げられた
- ・仕事については、「希望する生活水準を満たすような仕事がない」等の意見が聞かれた
- ・女性特有の理由として「帰りたいのに地元の価値観（女性への偏見等）になじめない」という意見が聞かれた

※内閣府「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書 グループインタビューによる意識調査（2020年5月）」

■「地方暮らし」への関心（東京圏在住者への調査）

東京圏在住者の49.8%が「地方暮らし」に関心を持っており、このうち地方圏出身者では61.7%が「地方暮らし」に関心を持っています。

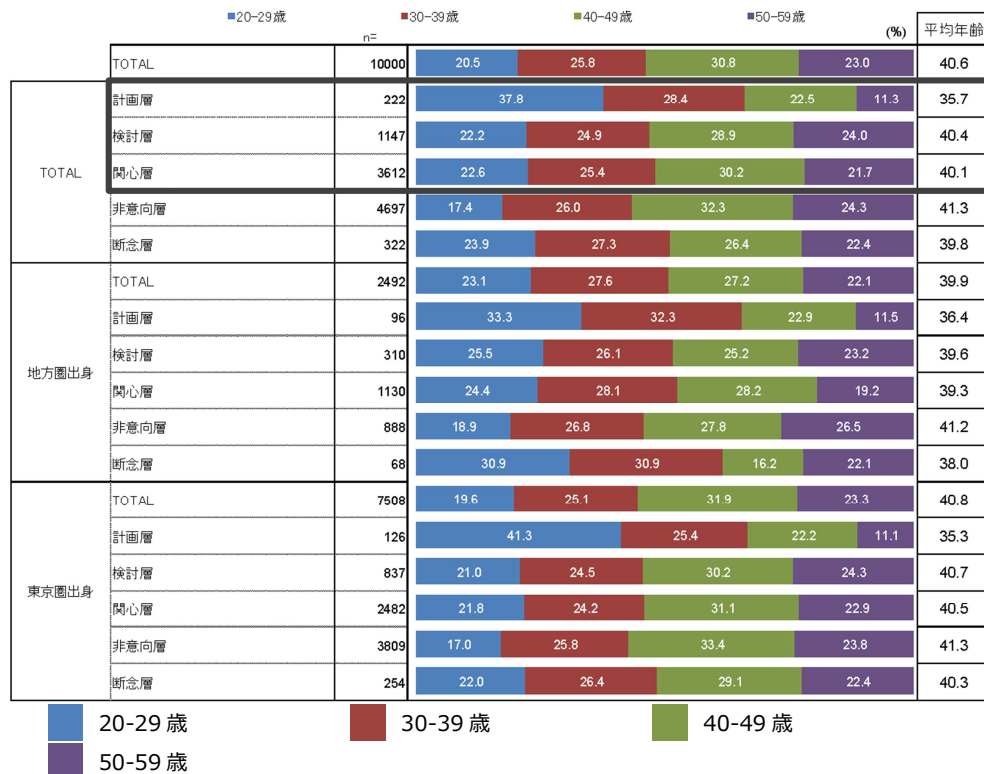
図表 41 「地方暮らし」への関心（東京圏在住者への調査）



※内閣府「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書 移住に関するアンケート（2020年5月）」

回答者の年代別にみると、特に若い方が「地方暮らし」への関心が高い傾向が見られます。

図表 42 回答者年代別の「地方暮らし」への関心（東京圏在住者への調査）

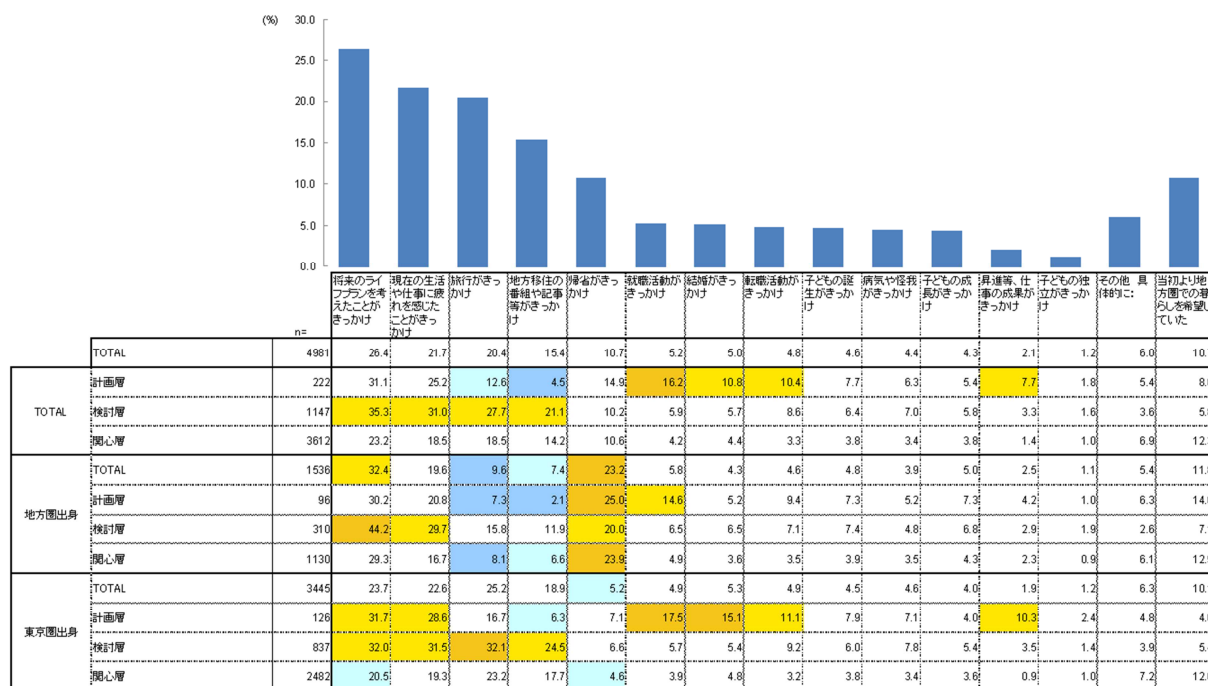


計画層	移住を具体的に計画している層	検討層	具体的な計画はないが移住を検討している層	関心層	移住に漠然とした興味がある層
非意向層	移住に関心のない層	断念層	移住への関心が以前はあったが現在は無い層		

※内閣府「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書 移住に関するアンケート（2020年5月）」

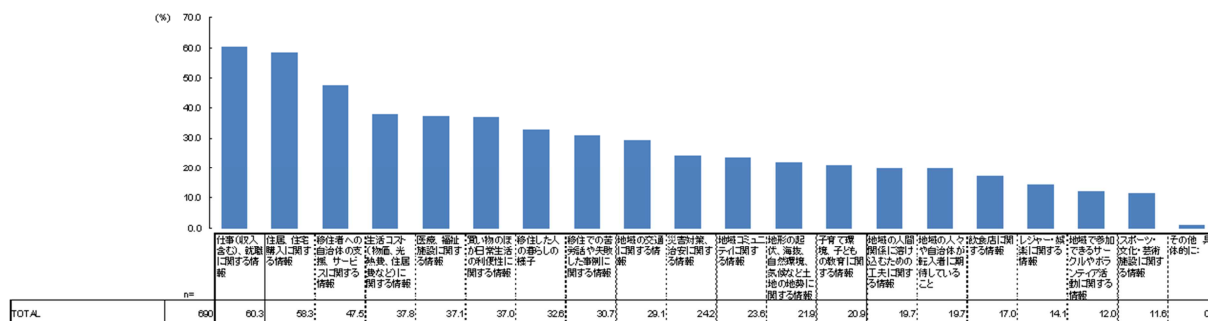
「地方暮らし」を意識したきっかけは、全体では、「将来のライフプランを考えたこと」が26.4%と最も多く、次い「現在の生活や仕事に疲れを感じたこと」が21.7%となっています。

図表 43 「地方暮らし」を意識したきっかけ（東京圏在住者への調査）



■「地方暮らし」のために発信してほしい情報（東京圏在住者への調査）

図表 44 発信してほしい情報（東京圏在住者への調査）



※内閣府「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書 移住に関するアンケート（2020年5月）」

■地方圏出身者が地元に戻らない理由（東京圏在住者への調査）

内閣府では、東京圏に在住の20～39歳（若年層）を対象にUIJターン等への意識を把握するためにグループインタビューを実施しました。

この中で、地方圏出身の20代及び30代が地元に戻らない理由として、男女共通で「コミュニティが狭すぎる」「仕事がないこと」等が挙げられました。仕事については、「希望する生活水準を満たすような仕事がない」等の意見が聞かれました。

また、女性特有の理由としては「帰りたいのに地元の価値観（女性への偏見等）になじめない」という意見が挙げられました。

図表 45 地元に戻らない理由（東京圏在住者への調査）

「コミュニティが狭すぎる」	
・いろんな噂が1日で広まるのはきついな。コミュニティが狭い。（男性・関心層）	
・自分の地元も、遊びはモールに行つてそのあとファミレスが定番。誰かしらに会い、どこに行つたのか町中に筒抜け。（女性・検討層）	等
「仕事がない」	
・全国区の会社に入り、外の人たちの話を聞き、地元がつまらない、この狭いところから出たい、と思った。（女性・非意向層）	
・希望に合う自分の生活水準を満たすような仕事はない。（男性・非意向層）	
・英語を使った仕事がしたいけど、地元にはない。（女性・非意向層）	等
「帰りたいのに地元の価値観（女性への偏見等）になじめない」	
・周りが結婚したりして帰りづらい。あれこれ言われない状態になったら帰りたい。（女性・関心層）	
・地元に戻りたいけど、今この歳で戻るとするのは肩身が狭い。女性は家にいるものだと思われてるので、そういうのは苦しいかなと思う。（女性・検討層）	
・ただ転職で戻っただけでも周りにワケありと思われる。（女性・検討層）	
・地元では、いつか結婚して、ここに住んで子ども育ててと言われてきて、その通りに過ごす友達も見てきたけど、自分はそう思えなかった。（女性・非意向層）	等

計画層	移住を具体的に計画している層	検討層	具体的な計画はないが移住を検討している層	関心層	移住に漠然とした興味がある層
非意向層	移住に関心のない層	断念層	移住への関心が以前はあったが現在は無い層		

※内閣府「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業報告書 グループインタビューによる意識調査（2020年5月）」



作成 真庭市総合計画推進本部